



2026年1月15日

各 位

株式会社北洋銀行

お客さま 51 社と「サステナブル経営支援ファイナンス」 【目標選択型】の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、お客さまのサステナブル経営を支援しています。

今般、2025年12月に、下記の通り、お客さま 51 社と「サステナブル経営支援ファイナンス」【目標選択型】の契約を締結しました。本ファイナンスは、持続可能な経営の実践に向け、北海道の SDGs 推進ビジョン等に整合した目標設定と、社会価値創出のストーリー発信をサポートするご融資です。

近年、社会的にサステナビリティへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がサステナブルな事業活動を推進しています。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

記

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	アイケ一工業株式会社
代 表 者	代表取締役 柿崎 隆
所 在 地	北海道札幌市北区新琴似町1011番8

会 社 名	アグリマリン協同組合
代 表 者	代表理事 蓬澤 昌治
所 在 地	北海道旭川市1条通22丁目1974-137

会 社 名	アビエンジニアリング株式会社
代 表 者	代表取締役 土居 学
所 在 地	北海道札幌市手稲区前田9条19丁目3番10号

会 社 名	株式会社石山建設
代 表 者	代表取締役 石山 善輝
所 在 地	北海道網走市北3条西4丁目13-3

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



News Release

2026年1月15日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	株式会社 Innovation BASE 北海道
代表者	代表取締役 小坂 武史
所在地	北海道札幌市中央区南1条西2丁目18 IKEUCHIGATE 4 F

会社名	越前屋試錐工業株式会社
代表者	代表取締役 牧野 良基
所在地	北海道北広島市北進町1丁目2-6

会社名	エヌコンサル株式会社
代表者	代表取締役 西藤 元樹
所在地	北海道札幌市東区伏古10条1丁目16番13号

会社名	株式会社EMZ EQ
代表者	代表取締役 宮北海
所在地	北海道札幌市中央区南10条西7丁目5番6-106号

会社名	株式会社OMフーズ
代表者	代表取締役 三國 成能
所在地	北海道札幌市中央区南4条東4丁目11番地

会社名	株式会社海幸フーズ
代表者	代表取締役 渡辺 雅俊
所在地	北海道紋別市北浜町3丁目7-3

会社名	株式会社カネチョウ
代表者	代表取締役 長谷川 裕司
所在地	北海道北見市常呂町字常呂604

会社名	株式会社から屋
代表者	代表取締役 森田 孝之
所在地	北海道札幌市白石区東札幌3条2丁目1番5-614号

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



News Release

2026年1月15日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	北見福祉事業サービス株式会社
代表者	代表取締役 高橋 裕幸
所在地	北海道北見市東相内町143-32

会社名	株式会社さくらの不動産
代表者	代表取締役 打越 一人
所在地	北海道札幌市手稲区手稲本町1条3丁目4番5号 藤川ビル2F

会社名	札幌黒澤工業株式会社
代表者	代表取締役 荒川 亮
所在地	北海道札幌市清田区北野2条1丁目13-18

会社名	株式会社ジェイドコーポレーション
代表者	代表取締役 内田 壮
所在地	東京都新宿区新宿5丁目9番12号

会社名	ジャパンビルダーズ株式会社
代表者	代表取締役 西出 勝利
所在地	北海道札幌市南区藤野5条8丁目22-7

会社名	株式会社スピンキャリア
代表者	代表取締役 榎野 奨
所在地	北海道札幌市中央区大通西11丁目4-17453山京ビル2階

会社名	株式会社SLY
代表者	代表取締役 檀原 貴志
所在地	北海道札幌市中央区南1条西5丁目1-5 N. Cageビル4F

会社名	有限会社瀬戸産業
代表者	代表取締役 日諸 正博
所在地	北海道帯広市西18条南1丁目2番地13

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



News Release

2026年1月15日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	株式会社TAISHOW
代表者	代表取締役 森谷 剛太
所在地	北海道札幌市清田区有明227番地2

会社名	太陽通工株式会社
代表者	代表取締役 前田 祥臣
所在地	北海道札幌市中央区大通西21丁目3番8号

会社名	株式会社高砂不動産
代表者	代表取締役 江口 豊
所在地	北海道札幌市中央区南6条西7丁目1番6号

会社名	株式会社TAKAHASHI
代表者	代表取締役 高橋 秀明
所在地	北海道空知郡南幌町栄町1丁目2

会社名	株式会社第一コンクリート工業所
代表者	代表取締役 黒河 一也
所在地	北海道夕張郡栗山町大井分313

会社名	大地建設株式会社
代表者	代表取締役 鈴木 耕平
所在地	北海道北見市東三輪4丁目16番地159

会社名	株式会社ダイホク
代表者	代表取締役 大場 啓二
所在地	北海道札幌市西区発寒6条14丁目17-1

会社名	株式会社T-BRICK
代表者	代表取締役 鎌田 哲平
所在地	北海道札幌市豊平区平岸3条9丁目14番16-101号

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



News Release

2026年1月15日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	株式会社dクローバーハウス
代表者	代表取締役 出塚 陽介
所在地	北海道札幌市北区新琴似6条16丁目4番12号 オカダビル2階

会社名	株式会社TOP AUTO FACTORY
代表者	代表取締役 菱谷 拓哉
所在地	北海道札幌市東区東雁来町375-9

会社名	株式会社西村鉄建工業
代表者	代表取締役 西村 昌一
所在地	北海道茅部郡森町砂原西4丁目220-12

会社名	日興電気株式会社
代表者	代表取締役 中山 朋彦
所在地	北海道函館市桔梗1丁目16番11号

会社名	株式会社NEXT LEVEL
代表者	代表取締役 奥芝 洋介
所在地	北海道札幌市中央区宮の森1条6丁目2番8号

会社名	ビート・エモーション株式会社
代表者	代表取締役 橋本 圭市
所在地	北海道札幌市白石区菊水元町6条3丁目1-20

会社名	株式会社PiSTEJAPAN
代表者	代表取締役 木村 貴之
所在地	北海道札幌市北区北24条西14丁目4番18号

会社名	有限会社フラワーショップいしづか
代表者	代表取締役 石坂 壽康
所在地	北海道札幌市東区中沼町84番地3

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



News Release

2026年1月15日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	株式会社F R e e e e
代表者	代表取締役 岡田 祐一
所在地	北海道北見市留辺蘂町栄町34番地17

会社名	有限会社北斗水産
代表者	代表取締役 山根 賢太郎
所在地	北海道紋別郡興部町沙留158番地

会社名	ホシキタグループ株式会社
代表者	代表取締役 星 天志
所在地	北海道札幌市東区中沼西4条2丁目3番20号

会社名	有限会社北海道アロー運輸
代表者	代表取締役 石田 健一
所在地	北海道札幌市白石区川北2248番13号

会社名	北海道エースコン株式会社
代表者	代表取締役 小林 憲彦
所在地	北海道札幌市豊平区平岸5条9丁目6-24

会社名	北海道財務パートナーズ株式会社
代表者	代表取締役 田村 優人
所在地	北海道札幌市白石区菊水5条2丁目4番23号パークヒルズ菊水1階

会社名	有限会社北海道新聞増井販売所
代表者	代表取締役 増井 架宏
所在地	北海道石狩市花川南5条1丁目24-3

会社名	マオイサイディング株式会社
代表者	代表取締役 石成 学
所在地	北海道夕張郡長沼町東8線南2番地

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



2026年1月15日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会社名	丸政商事株式会社
代表者	代表取締役 木下 雄次
所在地	北海道札幌市中央区大通西10丁目4番地14

会社名	株式会社萬和建設
代表者	代表取締役 萬 真典
所在地	北海道中川郡幕別町本町4-4

会社名	Miko 合同会社
代表者	代表社員 今井 宏哉
所在地	北海道札幌市中央区南1条西9丁目5番地1 札幌19Lビル6階

会社名	株式会社宮里工業
代表者	代表取締役 宮里 篤也
所在地	北海道札幌市手稲区曙3条3丁目1-1 光レジデンス202号室

会社名	株式会社山川
代表者	代表取締役 蛭名 ユリカ
所在地	北海道室蘭市中島本町1丁目無番地

会社名	株式会社ゆあん
代表者	代表取締役 平澤 幸憲
所在地	北海道旭川市9条通9丁目53番地42

会社名	有限会社横山牧場
代表者	取締役 横山 秀一
所在地	北海道紋別市沼の上767番地

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

アイケー工業 株式会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年12月29日

株式会社北洋銀行
麻生支店

1. 基本情報

企業名	アイkee工業 株式会社	
代表者名	柿崎 隆	
所在地	札幌市北区新琴似町 1011 番 8	
資本金	1,000 万円	
従業員	10 名 (2025年12月現在)	
業種	建設業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">道路標識・標示工事電気工事(信号機・街路灯)	
沿革	1981年2月	株式会社マルミようでん 設立
	1986年1月	アイkee工業株式会社へ社名変更
	2008年2月	現所在地へ事務所移転
	2024年3月	SDGs宣言書 発行

2. 経営理念

経営理念

北海道の交通インフラを地域とともに描く

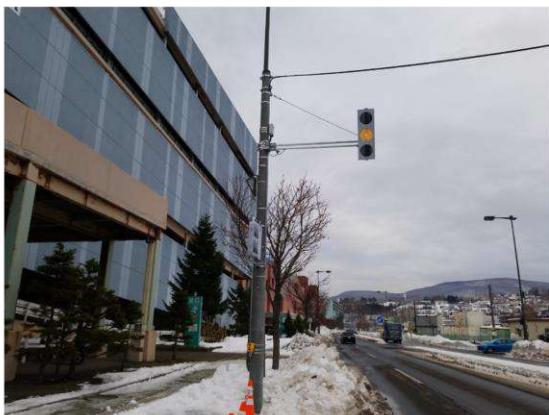
上記の経営理念は、道路標識・標示工事や信号機などの設置工事を通じて、人々の安全な移動と地域の暮らしを支えるという想いを表している。厳しい自然環境を有する北海道において、交通インフラは生活や産業の基盤である。当社は行政や地域住民と連携し、現場の声を丁寧に反映した施工・維持管理を行うことで、将来にわたり安心して利用できる道路環境を創出し、地域とともに成長する企業を目指している。

3. 事業概要

アイケー工業株式会社は、札幌市を拠点に道路標識・信号機の設置工事や維持管理、道路区画線(白線)工事を中心とした建設業を営み、北海道内各地の道路インフラ整備を担っている。主な事業は各自治体が発注する公共工事であり、交通の安全性と円滑性を確保するための道路付属施設の整備・更新を一貫して手掛けている。積雪寒冷地である北海道特有の自然条件や交通事情を熟知した技術力を強みとし、耐久性・視認性に優れた施工を実現してきた。2026年1月には社名変更後40周年を迎える予定で、これまでに培ってきた豊富な知識と経験を基盤に、確かな品質と誠実な施工で地域社会からの信頼を築いている。今後も安全で快適な道路環境の提供を通じて、北海道の暮らしと産業を支える社会基盤づくりに貢献していく。

① 道路標識及び信号機

道路標識は、交通ルールや行先案内を的確に伝えるため、設置位置や高さ、視認性に配慮して施工する。信号機は交差点の交通量や歩行者動線を踏まえ、関係機関と連携しながら安全に設置している。また、老朽化や故障の点検・補修も行い、常に正確で安定した交通情報を提供することで事故防止にも貢献している。



出所：アイケー工業株式会社 提供資料

② 道路区画線(白線)

道路区画線(白線)は、車線や停止線、横断歩道などを路面に標示し、車両や歩行者の通行区分を明確にするものである。専用の塗装機械を用い、夜間や交通量の少ない時間帯に施工することで、交通への影響を最小限に抑えている。安全性向上に向け、摩耗した白線の引き直しや視認性向上のための高輝度材料の使用などの施工上の工夫を行っている。



出所：アイケー工業株式会社 提供資料

アイケー工業株式会社は、SDGs の理念に基づき、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進している。具体的な取り組みとして、職員一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう、多様性を尊重し、働きやすく安心して活躍できる職場環境の整備に注力している。また、事業活動においては、環境負荷の低減を意識し、環境配慮型資材の積極的な利用を進めている。さらに、地域社会の一員として、地域清掃活動への参画や防犯活動への協力を通じ、暮らしやすい街づくりに貢献している。加えて、法令順守と高い倫理観を重視し、コンプライアンスの徹底を図ることで、社会から信頼される企業であり続けることを目指している。



出所：北洋銀行 HP



出所：アイケー工業株式会社 提供資料

4. サステナビリティ目標

アイケー工業株式会社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、アイケー工業株式会社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、アイケー工業株式会社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率を70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

アイケー工業株式会社

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

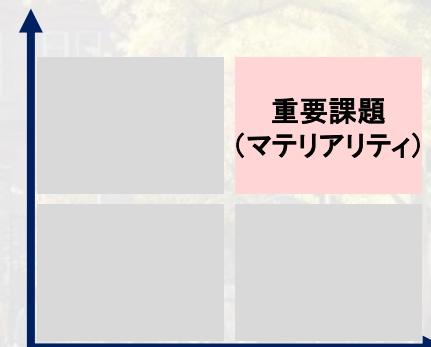
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



当社の
企業成長

アグリマリン協同組合 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年12月16日

株式会社北洋銀行
旭川中央支店

1. 基本情報

企業名	アグリマリン協同組合		
代表者名	蓬澤 昌治		
所在地	旭川市1条通22丁目1974-137		
資本金	110万円		
従業員	5名(2025年11月現在)		
業種	サービス業		
事業内容	外国人技能実習事業		
沿革	2003年	アグリマリン協同組合 発足	
	2021年	登録支援機関取得	
	2023年	蓬澤 昌治氏が代表理事就任(現任)	
	2024年	一般監理団体取得	

2. 経営方針

行動規範

コンプライアンスの遵守

誠実な対応

公正・公平な関係の構築、維持

- アグリマリン協同組合は、外国人技能実習生・特定技能人材が、家族と離れて挑戦するその「夢の実現」を支えることを使命とする。加えて、複雑かつ多様化する技能実習制度および特定技能制度を適切に運用し、実習生と受入企業の双方が安心して、成長できる環境を提供する。
- アグリマリン協同組合は、労働規制をはじめとする社会の変化を真摯に受け止め、常にコンプライアンスを遵守し、公正で誠実な組織運営を推進する。
- 地域社会と産業界に貢献し、関わるすべての人々が未来に希望を持てる組合づくりを目指す。



AGRIMARIN

3. 事業概要

アグリマリン協同組合(以下、当組合)は、旭川を拠点に組合員である道内企業から寄せられる人材紹介の依頼に基づき、協定を締結している海外企業に所属する候補者の中から、日本の技術や文化を学ぶ意欲を持つ人材を選定し、両者をつなぐ役割を担っている。この活動により、受け入れ企業が求める人材確保と、外国人人材の学習・成長機会の創出を同時に実現している。

当組合は現在、中国、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、バングラディッシュをはじめ、幅広い国々の企業と協定を締結している。支援対象となる人材は 150 名を超えており、紹介先は、ふらの農業協同組合・富良野地方卸売市場株式会社等の農業分野をはじめ、運送業では札幌通運株式会社、食品製造業ではロマンス製菓株式会社等、多岐にわたっている。

様々な言語や文化背景を持つ外国人人材が夢を実現できるよう、現場見学や面談を重ね、一人ひとりに適した職場を紹介している。紹介した人材は勤勉さや日々の業務態度が企業から高く評価されている。

■ 外国人技能実習生・特定技能人材の業務風景



出所:アグリマリン協同組合 提供資料

外国人人材の定着促進および地方の文化振興・產品販促を目的として、現地の祭りへのボランティア参加や観光地への見学を実施している。これらの取り組みにより、地域との関係性が強固なものとなり、外国人人材の地域への理解と愛着の深化が図られている。

■ 日本で行われているレクリエーションの様子



出所:アグリマリン協同組合 提供資料

道内の生産年齢人口が継続的に減少するなか、地域経済の持続的な発展を確保するためには、外国人人材と地方企業を効果的にマッチングする取り組みが不可欠となっている。当組合が担う、この橋渡し機能は、地方企業の人材確保と生産性向上に寄与する重要な役割として評価できる。

| 年齢3区分別人口の推移（北海道）

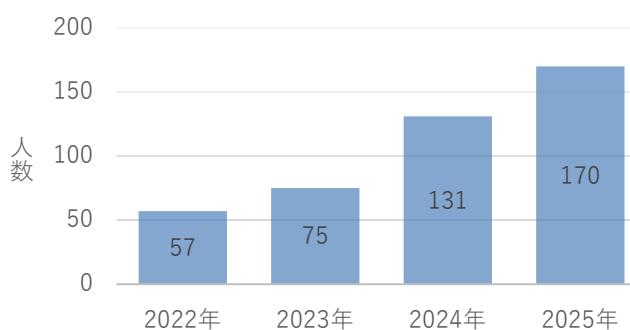


北海道内の生産年齢人口は減少の一途をたどっている。国立社会保障・人口問題研究所によると 2045 年には 2015 年比で約 4 割減少する可能性が示されている。

出所：北海道庁 北海道人口ビジョン(2024 年度改訂版)素案

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/jinkou/senryaku/senryaku_2nd_vision_senryaku.html

当組合管理外国人員数



道内の生産年齢人口が減少する中で、当組合への紹介依頼は年々増加している。2026 年には 200 名を超える外国人材の紹介を見込んでおり、当組合の活動は北海道経済の持続に欠かせないものとなっている。

出所：アグリマリン協同組合 提供資料

当組合は、外国人人材の「夢の実現」を基本理念とし、入国から出国に至るまで、あらゆる段階において支援を提供している。これらの取り組みにより、外国人人材のモチベーション向上に寄与している。加えて、当組合は事務所移転を予定しており、これまで外部委託せざるを得なかった業務を自社で遂行できる体制を整えることで、外国人人材のエンゲージメントを一層高めている。これにより、地方企業への定着率の向上を図り、ひいては地方経済に対してより良い効果をもたらすことを目指している。

また、環境問題に対する取り組みとして温室効果ガスの可視化や、従業員のSDGsに対する意識醸成を目的とした活動などにも積極的に取り組んでいく。

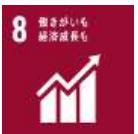
4. サステナビリティ目標

アグリマリン協同組合の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、アグリマリン協同組合の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、アグリマリン協同組合のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

アグリマリン協同組合

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

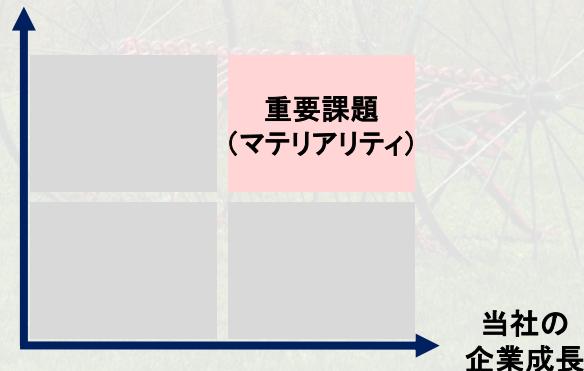
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



アビエンジニアリング株式会社

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

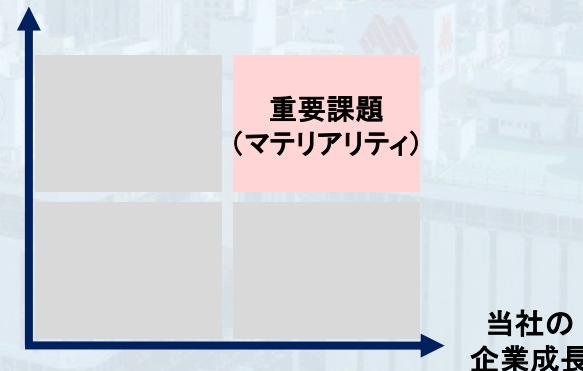
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



3

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社InnovationBASE北海道

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

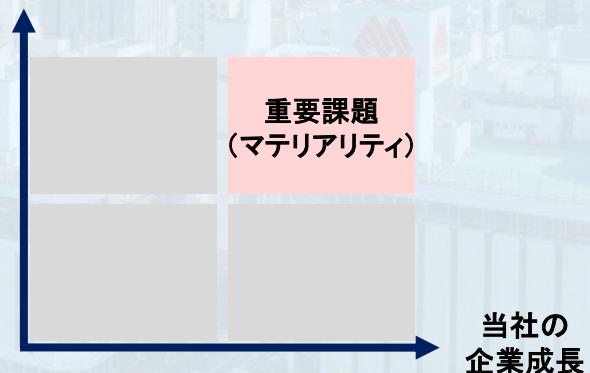
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



越前屋試錐工業株式会社

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



エヌコンサル株式会社

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社 EMZEQ

サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年12月30日

株式会社北洋銀行
東屯田支店

1. 基本情報

企業名	株式会社 EMZEQ	
代表者名	代表取締役 宮北 海	
所在地	本社	札幌市中央区南10条西7丁目5番6-106号
資本金	5百万円	
従業員	5名(2025年12月現在)	
業種	建設業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">外壁剥離、塗装防水工事(ウレタン・シート)タイル補修	
沿革	2024年2月	株式会社EMZEQ設立(資本金5百万円)

2. 経営理念

経営理念

技術を誇りに、責任を力に、熱意を軸に

経営方針

- 誠実な対応を心掛け、責任感と熱意を持って高い技術力とサービスを提供することで、お客様から信頼される会社を目指す
- 安全第一をモットーに、社員の健康に配慮し、快適で働きやすい環境作りを目指す

株式会社EMZEQは、建設業を通じた価値創造およびES(Employee Satisfaction)向上の実現に向けて、2025年に経営理念を策定した。これまでよりも、未来志向を強く持ち、当社を取り巻くステークホルダーと共に社会に新たな価値を創造していくことを使命として定義した。

3. 事業概要

株式会社EMZEQは、札幌市中央区に本社を置く建設事業者である。公共団地・学校・病院における外壁剥離・塗装を中心として、ビル向けの防水工事、マンションや個人宅のタイル補修など幅広い相談に対応が可能である。

■ 外壁剥離について

外壁剥離は、建物外壁の古い塗膜や劣化した仕上げ材を剥がす工程である。建物の外壁を塗装する際、ひび割れ・膨れ・剥がれが起きた古い塗膜を残した上から塗装しても、新しい塗膜はしっかりと密着せず短期間で再度剥がれ、塗装の寿命を大きく縮める原因となる。一方、適切な施工が行われると、その後の塗装、吹付仕上げ、タイル施工、防水工事といった仕上げ材料が最適な密着力を発揮し、耐久性の飛躍的な向上に繋がる。

また、塗膜を剥離することで初めて躯体のひび割れ・モルタルの浮き・重大な雨漏りあと・爆裂などの隠れた劣化を確認できるようになるなど、建物寿命を延ばす重要な工程といえる。したがって、外壁剥離は外壁リフォームや塗装工事において、最初に現場に入り「土台」を整える工程であり、外壁剥離の施工によって全体の工期が左右され、大きな責任を伴うものである。

札幌市では、学校施設・市営住宅を中心に築30年を超える施設が多数存在し、老朽化対応の必要性が指摘されるなど外壁剥離を含めたメンテナンス需要が高い状況にある一方で、若手入職の少なさに起因し、それらの課題に対応できる施工業者は減少傾向にある。

■ 当社について

当社は、これらの需要に応えるべく2024年2月に設立。人的資本経営の考えに基づき、年間20日以上の有給休暇取得や年間2回の賞与支給、および社員旅行の企画など、福利厚生の充実を通じた働きやすい職場環境作りを徹底することで若手人材を確保している。社員の平均年齢は30才と若く、少数精鋭ながら機動的に顧客からの幅広い要望に応えることが可能。

当社では、日々技術力の向上に注力しており、経験の浅い社員については職長を中心にマンツーマンで丁寧な指導を心がけているほか、資格取得・講習受講費用を当社で負担するなどの教育体制を構築。創業から日が浅いながら、これまでに多数の資格保有者を輩出している。

施工面での最大の特徴は「スピード」である。日常業務で在籍社員のスキルについてデータ収集を実施しており、チームミーティングにて共有することで、各現場において適材適所の人材配置を実現。外壁剥離工事は外壁材の運搬・長時間の立ち作業など、腕力や持久力が必要とされるが、若手人材が揃っているからこそ少数での迅速な作業を可能としており、顧客への安価なサービス提供に繋がっている。

環境面においては、養生・清掃に一層の注意を払った施工を徹底している。養生においては、施工範囲外についても精度高く実施することで、有害物質を外部に漏らさないのはもちろんのこと、建物・材料・周囲環境・人の保護を高いレベルで実現している。また、以降の工程を担当する事業者の安全を意識した清掃を心がけており、各ステークホルダーから厚い信頼を得ている。

■ 施工風景

【塗装作業】



【攪拌作業】



【養生作業】



【養生完了】



出所：株式会社EMZEQ 提供資料

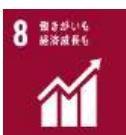
4. サステナビリティ目標

株式会社EMZEQの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社EMZEQの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参考し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社EMZEQのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

（1）環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。	
関連する SDGs	 7 エネルギーと気候変動に持続可能なソリューションを提供する	 13 気候変動に具体的な対策を

（2）社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進	
目 標 ・ K P I	正社員の年間総労働時間を 1,923 時間以下にする。	
関連する SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	 8 働きがいも経済成長も

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

株式会社 EMZEQ

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

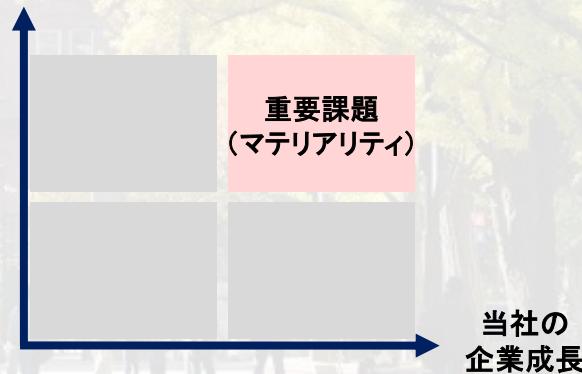
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社 OM フーズ

サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日：2025年12月5日

株式会社北洋銀行
札幌西支店

1. 基本情報

企業名	株式会社 OM フーズ	
代表者名	三國 成能	
本社所在地	北海道札幌市中央区南4条東4丁目11番地	
資本金	5百万円	
従業員	22名（2025年11月現在）	
業種	飲食業	
事業内容	飲食店3店舗の運営、オンラインショップ運営	
沿革	2013年9月	当社設立
	2015年6月	札幌二条市場内に「大磯」開店
	2018年5月	「海鮮焼小屋大磯」開店
	2024年2月	「大磯3号店」開店
	2024年4月	「海鮮焼小屋大磯」をリニューアルし「大磯2号店」開店
	2026年初旬	大磯3号店2階にジンギスカン店オープン予定

■ 大磯本店外観と看板メニュー「三色丼」



出所：株式会社 OM フーズ提供資料

2. 経営理念

経営理念

私たちは、一皿に真心を込めてお客様に喜びを届け、仲間と共に成長し、地域に誇れる会社・お店を実現します。

社是

誠実 すべてのお客様と仲間に誠実である
挑戦 変化を恐れず、新しい価値を生み出す
感謝 食材・お客様・仲間に感謝を忘れない

7つの行動指針

- 一、私たちは「一皿一会」の精神で、お客様一人ひとりに誠意を込めて接します。
- 一、私たちは「食材の声」に耳を傾け、最高の状態で料理を提供します。
- 一、私たちは「挑戦」と「変化」を恐れず、常に前向きに歩みます。
- 一、私たちは「従業員の幸せ」を大切にし、誰もが誇りを持って働く職場をつくります。
- 一、私たちは「現場主義」で仲間と共に最良のサービスを追求します。
- 一、私たちは「清潔・整理整頓・時間厳守」を徹底します。
- 一、私たちは「地域の顔」としての自覚を持ち、地元と共に成長します。

株式会社 OM フーズ(以下当社という)は、2025 年に経営理念を刷新した。「一皿一会、心を尽くす」のスローガンのもと、お客様に北海道産の新鮮な食材とおもてなしの心を届けることを使命としている。札幌二条市場という観光客が多く訪れる立地でありながら、地元のお客様にも愛されるお店づくりを目指し、日々成長を続ける企業である。

3. 事業概要

当社は札幌市中央区に本社を置き、「札幌二条市場」内で飲食店「大磯」3 店舗を運営している。新鮮な北海道産の魚介類を中心に扱い、看板メニューである「大磯丼」などの海鮮丼や、刺身、焼き魚、自家製干物などのほか、カニグラタンなど自家製の一品料理を提供している。独自の仕入れと目利きから、上質な海産物をリーズナブルな価格で提供可能な体制を構築している。飲食店運営のほか、オンラインショップでの海産物販売も行っている。多様なお客様ニーズに対応するため、「大磯」3 店舗はそれぞれが異なるスタイルで営業を展開。旗艦店である本店は 43 席の広々とした空間と早朝からの営業が特徴。2 号店は団体客やファミリー層に対応可能なテーブル席が中心。3 号店は一名からでも利用しやすいカウンター席をメインとしている。料理の美味しさだけでなく、「人の温かさ」も商品の一部であるという接客の基本姿勢を従業員全員が徹底することで、顧客満足度の最大化を目指している。

当社はサステナブル経営の実践を中長期的な重要戦略と位置付けており、行動指針に掲げる「私たちは『食材の声』に耳を傾け、最高の状態で料理を提供します」の通り、運営する店舗では「地産地消」をテーマに北海道産の新鮮な食材を厳選し提供している。また各店舗で使用する食材は仕入から仕込み、下処理をセントラルキッチンに集約。これにより適時適切な在庫管理と品質管理が可能となっているほか、食材を極力余すことなく提供可能な体制となっており、フードロスの削減にも寄与。サステナブルな取組を実践している。今後の取組みとして、温室効果ガス排出量の測定ツール導入を予定しており、自社の企業価値向上とともに、持続可能な社会の実現を目指している。

■ 大磯 2 号店(左)と 3 号店(右)内観



出所：株式会社 OM フーズ 提供資料

当社は、行動指針に掲げる「私たちは『従業員の幸せ』を大切にし、誰もが誇りを持って働く職場をつくります。」の通り、当社で働く人材を事業運営上の最も重要な財産と位置づけている。従業員が守るべき社内規則として、2025 年に「ハウスルール」を策定。接客、あいさつ、身だしなみ、言葉遣いなど多岐にわたる項目について定められており、定期的に社内研修を実施。従業員全員が気持ちよく働く環境を整備することで、サービス品質の向上を図っている。また、「現場主義」の理念のもと、スタッフの意見を常に店舗運営に反映させている。例えば、海鮮丼の盛付けをリニューアルするにあたり社内コンペを実施するなどボトムアップ型の組織体制により活気のある店舗づくりが行われており、それが社員エンゲージメントの向上および当社の持続可能な成長にもつながっている。今後の取組みとして、社員のエンゲージメントの可視化を行い、継続的に向上を図ることで、更なる従業員満足度の向上を目指している。

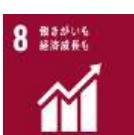
4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。	
関連する SDGs	 7 持続可能なエネルギーをみんなにそしてクリーンに	 13 気候変動に具体的な対策を

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進	
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。	
関連する SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	 8 働きがいも経済成長も

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社OMフーズ

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

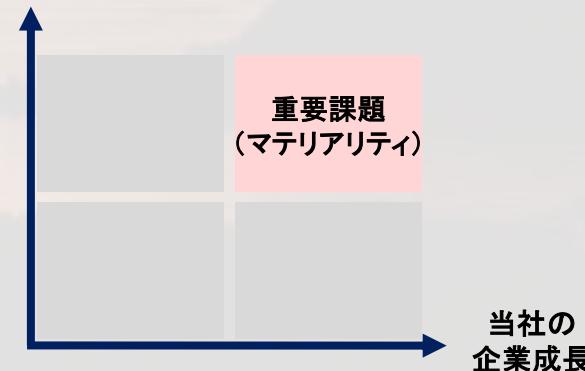
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社海幸フーズ

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社から屋

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

脱炭素社会実現への貢献



3

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

温室効果ガス排出量を2030年まで毎年2.7%以上削減する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



北見福祉事業サービス株式会社

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

株式会社さくらの不動産

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

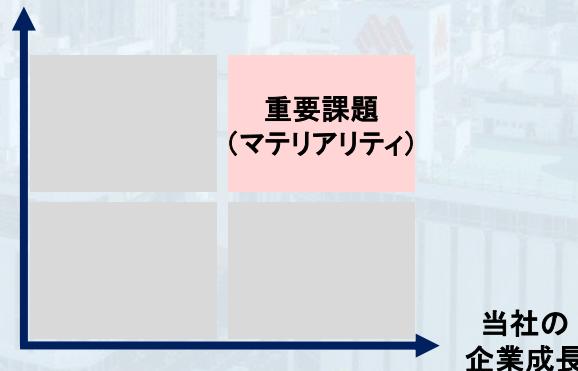
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



札幌黒澤工業株式会社

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



3

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ジェイドコーポレーション

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

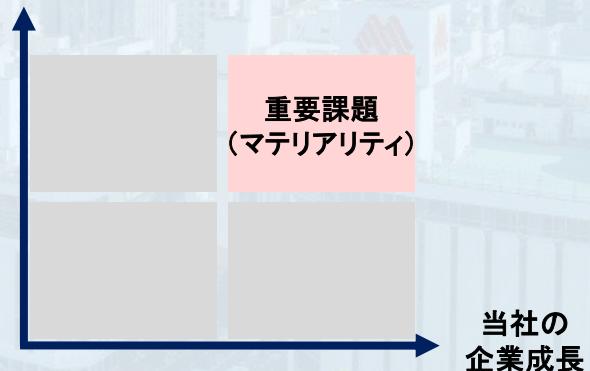
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



ジャパンビルダーズ株式会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年12月1日

株式会社北洋銀行
藻岩支店

1. 基本情報

企業名	ジャapanビルダーズ株式会社 (JAPAN BUILDERS INC.)	
代表者名	西出 勝利	
所在地	<ul style="list-style-type: none">本社 北海道札幌市南区藤野5条8丁目22番地7東京営業所 東京都港区南青山3丁目1-36 青山丸竹ビル 6F	
資本金	100万円	
従業員	5名 (2025年1月現在)	
業種	建設業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">建築工事 (新築・リフォーム・リノベーション工事)	
沿革	2015年4月 2021年2月 2022年5月 2025年7月	現代表取締役が個人創業 ジャパンビルダーズ株式会社として法人成 建設業許可取得 東京営業所 開設

2. 理念

企業理念

好きな事で豊かに
感謝、尊敬、情熱を仲間に
社会貢献の心、それは助け合い
今日の仕事が未来への架け橋

経営理念

『3つの柱』

- お客様への迅速かつ誠実な対応
- 高品質な施工の実現
- 社員および職人が心地良く働ける職場環境の創出

ジャパンビルダーズは創業以来、建築工事業を通じて、お客様の満足と喜びの最大化に努めるとともに、社員・職人の幸福の実現や、取引先および協力業者の繁栄、自社の持続的成長を目指し、日々の業務に取り組んでいる。

また、次世代の大工・職人への技術継承を重視し、地域社会の発展に貢献することを使命としている。

3. 事業概要

ジャパンビルダーズは、札幌市に拠点を置き、協力会社や一人親方など外注先を含め多くの大工を擁する総合建築工事会社であり、個人住宅の新築工事、リフォーム・リノベーションからテナント工事、大規模木造建築まで、幅広い工事に対応している。現地調査から施工・完成、アフターサービスまで、すべての工程を一貫して受注できる体制を整えており、大工直営店ならではの最適な工事提案と迅速な対応を実現している。

【施工風景】



出所：ジャパンビルダーズ株式会社 提供資料

■文化財工事を通じた技術継承

当社は文化財工事について、地域文化の継承と持続可能な社会の形成に寄与する、社会的意義の高い事業と位置づけている。直近では国指定史跡である旧島松駅廻所（住所：北広島市島松）の耐震補強・修理保存工事を一次下請として施工した。2025年7月に東京営業所を開設し、文化財工事の実績を活かし日本全国での受注施工を実施していく方針である。

文化財工事の主な特徴は、①建物の歴史的価値を損なわずに安全性を確保するという、非常に高度な技術と判断が求められること、②国や地方公共団体と連携のうえ、綿密な調査・計画を元に施工する必要があること、である。現代の建築基準に合わせた耐震補強を行いながらも、建物の外観や内部構造を大きく改変することはできないため、文化財の材料はそのまま残し、劣化が激しい部分のみを交換しなければならない。また、一時解体した元の材料の腐食変色を防ぐため、温度・湿度管理を徹底のうえ、暗所での保管を行う必要があるほか、取替部分、内装部分の材料に関してもすべてにおいて基準が定められており、前述の旧島松駅廻所の工事ではすべての材料を道内で調達している。

施工にあたっては、高度な技術力、知識を有したベテラン親方が先導し、若手が技術を学ぶ場となっており、次世代の大工・職人への技術継承にも大きく寄与している。

【旧島松駅廻所 現場写真】



出所：ジャパンビルダーズ株式会社 提供資料

■若手大工の育成

当社の社員は20～40代を中心に構成されており、未来ある若手が活躍する活力ある組織である。建築工事業界では技能労働者の高齢化が進み、技術継承の停滞や人材不足が課題となっているが、当社では世代バランスの取れた体制で持続的な成長を目指している。

また、採用面では未経験者の採用にも積極的に取り組み、見習いとして入社した社員に対しても、個々の経験や能力に応じた柔軟な育成を行っている。経験豊富なベテラン大工との連携により、若手・見習い大工も積極的に文化財工事をはじめとした高度な技術を要する施工に携わり、実践を通じて高い技術を習得している。次世代の大工・職人への技術継承を重視する、当社ならではの組織体制や取り組みである。

■働きやすい環境づくり

当社では、働きやすい環境づくりに力を入れている。工期に余裕を持たせることで従業員の予定に柔軟に対応し、週休2日制や有給休暇の100%取得を実現している。また、大工以外の仕事を兼務している一人親方も在籍しており、個々の生活環境や働き方に合わせたサポート体制を整えている。

大工として働くためには、工事道具の準備に多くの初期投資が必要となるが、当社では道具・工具の貸与制度を導入し、見習いからでも安心して働く環境を提供している。

■寄付活動

当社は、札幌市やNPO法人への寄付活動を通じて、地域社会への貢献に努めている。なかでも、学生支援や教育活動を目的とする寄付に力を入れており、未来を担う若者を応援することで、地域社会の発展に寄与している。

【札幌市への寄付実績】

・「こども本の森 札幌・北大」への支援

令和8年夏開館予定である札幌市の図書館への支援。当館は子どもの読書活動推進を目的としている。

・文化芸術活動の支援(文化芸術振興基金)

札幌市が行う文化芸術に関する推進活動への支援。

■SDGsへの取組

当社は、本ローンをきっかけに温室効果ガス排出量の測定を導入し、長期的に持続可能な成長戦略を策定していく方針にある。また、札幌市がSDGsに積極的に取り組む企業を登録し「見える化」する制度である「札幌SDGs企業登録制度」への登録申請を計画しており、SDGs/サステナブル経営に対して積極的に取り組んでいく予定にある。

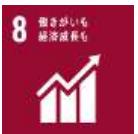
4. サステナビリティ目標

ジャパンビルダーズ株式会社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、ジャパンビルダーズ株式会社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、ジャパンビルダーズ株式会社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率を 70%以上にする。
関連する SDGs	 

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	正社員の年間総労働時間を 1,923 時間以下にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

ジャパンビルダーズ株式会社

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

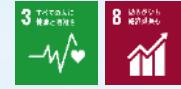
1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



3

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

株式会社スピニーキャリア サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日：2025年12月29日

株式会社北洋銀行
豊平支店

1. 基本情報

企業名	株式会社スピニーキャリア	
代表者名	樋野 優	
所在地	札幌市中央区大通西11丁目4-174 53山京ビル2階	
資本金	400万円	
従業員	4名（2025年12月現在）	
業種	人材業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">求人広告代理業人材紹介事業ナレッジ共有・マニュアル作成ツール『マネドキ』運営SNS ショート動画求人サービス「Joblog(ジョブロゴ)」	
沿革	2022年10月	株式会社スピニーキャリア創業 求人広告代理業にて事業開始
	2023年12月	クラウド型マニュアル作成ツール『マネドキ』リリース
	2024年12月	人材紹介事業開始
	2025年4月	SNS ショート動画求人サービス「Joblog(ジョブロゴ)」リリース

2. 経営理念

経営理念

全ての『働く人』・『雇用する企業』にリスペクトし、後悔を生まない雇用を実現する。

また、雇用後も『教育』・『マネジメント』を通して、企業並びに個人の『成長』に向けて伴走する。



SPIN CAREER

株式会社スピニーキャリアは2022年の設立以来、「綺麗事を追求していく会社にしたい。」という経営者の思いのもと、人材の採用～定着まで幅広くカバーした人材サービス事業を展開している。

クライアント企業のニーズに沿った応募獲得や、求職者の内定獲得だけではなく、「企業が雇用する事をワクワクする、入社した方が働く事を楽しみにする。」事をゴールとして掲げ、「人材の総合解決屋」を目指している。

3. 事業概要

株式会社スピニキャリアは、北海道や東北地方の企業及び求職者における採用・就職～定着までを幅広くカバーした人材サービス事業を展開している。

北海道は、全国に先駆けて人口減少と少子高齢化が進行しており、深刻な人手不足が顕在化している。加えて、転職市場の活発化や「退職代行サービス」などにより、転退職に対するハードルが下がり、雇用は流動化している。多くの企業にとって人材の採用と定着が共通の経営課題といえる状況下、当社は後悔を生まない人材のマッチングを実現するために多様なサービスの展開を進めている。

(1) 求人広告代理業

当社の中核事業である求人広告代理事業は、新卒・中途・アルバイトと幅広い求人メディアを 30 媒体以上取り扱い、ターゲットや予算に合わせた最適なプランの選定をサポートしている。最適なメディア及びプランで正しい情報と魅力を発信することで、採用課題の解決と雇用後のミスマッチ防止を図る。

(2) 人材紹介事業

人材紹介事業では、企業が求める人材と、就職・転職を希望する求職者をマッチングさせ、雇用関係の成立を斡旋している。的確な人材紹介の実現に向け、企業からは人材のニーズを詳細にヒアリングし、求職者にはキャリアカウンセリングや求人紹介を行っている。

(3) ナレッジ共有・マニュアル作成ツール「マネドキ」

スマートフォンやタブレット、PCで、マニュアルの作成や共有ができるクラウド型のマニュアルツール「マネドキ」の運営を行っている。マニュアルの作成は、専用の画面を使って手順ごとにテキストを入力するだけで誰でも簡単に作成ができるほか、画像または動画を差し込むため、文章とビジュアルで仕事の詳細をまとめることが可能である。また、画像加工・動画加工用のマニュアルも提供しており、特別なスキルや知識がなくても利用が可能。業務内容の共有だけでなく、組織のナレッジ管理にも活用できる。

(4) SNS ショート動画求人サービス「Joblog(ジョプログ)」

仕事内容や実際に働く様子を「TikTok」で紹介する求人メディアサービス。1 分前後のショート動画で仕事風景を配信し、企業の認知度拡大及び求職者の募集を行う。動画を投稿する Joblog の TikTok アカウントに応募先フォームを設定し、SNS ユーザーと企業とのマッチングを図る。特に 10 代～30 代の若年層に向けて情報発信をしている。

■ 「マネドキ」・「Joblog(ジョプログ)」 イメージ画像



出所: 株式会社スピニキャリア 提供資料

当社は、中核事業である求人広告事業や「Joblog」などのサービスを通じ、企業の人手不足の解消をサポートするだけでなく、「マネドキ」のような人材マネジメントサービスを通して、従業員の定着や早期の戦力化にも貢献している。

また、経営者の思いは当社の人事制度にも反映されている。当社の休暇制度は、ワークライフバランスを考慮してGWと年末年始に、それぞれ1週間以上の休暇を取得可能としており、これにより年間の休日日数は125日以上を実現している。加えて、昨今の物価上昇を鑑みて、半年毎の昇給見直しがあり、社員の待遇改善にも積極的に取り組んでいる。このような取り組みによって、社員のエンゲージメントの向上につなげている。

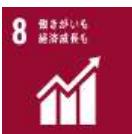
4. サステナビリティ目標

株式会社スピニキャリアの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社スピニキャリアの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参考し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社スピニキャリアのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	① 役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。 ② 消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社スピニキャリア

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



3

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

株式会社 SLY

サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年12月10日

株式会社北洋銀行
札幌南支店

1. 基本情報

企業名	株式会社 SLY	
代表者名	檀原 貴志	
所在地	・ Zina 札幌	札幌市中央区南1条西5丁目1-5 N. Calleビル4F B
	・ Zina 札幌大通	札幌市中央区南1条西4丁目14-8 第40ビックビル4F
	・ Zina S 札幌	札幌市中央区南2条西3丁目11-4 ティアラドウビル3F
	・ Zina Maison札幌	札幌市中央区南1条西5丁目1-5 N. Calleビル6F A
資本金	100万円	
従業員	33名 ※パート含む (2025年11月現在)	
業種	美容業	
事業内容	・ヘアサロン「Zina」FC経営	
沿革	2019年	Zina 札幌 open
	2022年	株式会社 SLY 設立(資本金1百万円)
	2023年	Zina 札幌大通 open
	2024年	Zina S 札幌 open
	2025年	Zina 札幌 拡張 Zina Maison札幌 open(予定)

2. 経営理念

経営理念

お客様とスタッフがどちらも輝くサロン

株式会社SLYは、お客様に「ありがとう」と言って頂ける「やりがい」や、お客様に選んで頂けるという「生きがい」の実現に向け、「人」、「つながり」、「信頼」を大切にしている。当社に関わる全ての方が自信を持って毎日を前向きに過ごせるよう、美容を通じて沢山の方のライフパートナーになれることを目指している。



3. 事業概要

株式会社SLYは、全国 80 店舗以上を展開するヘアサロン「Zina」のフランチャイズ店舗を運営する。代表取締役である檀原 貴志氏が、サロン激戦区である都内店舗(Zina銀座、Zina東京)の元統括店長としての経験を活かし、Zina本社との共同出資により札幌へ出店。2022 年に独立し、「顧客満足度」と「従業員満足」の両立を追求するサロンとして、札幌市内を中心に店舗拡大を進めている。

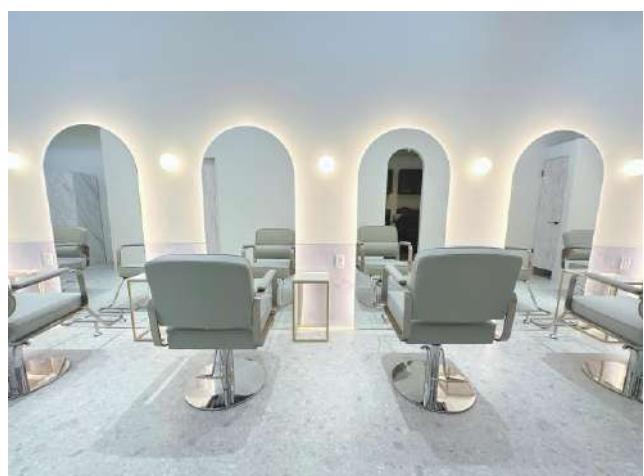
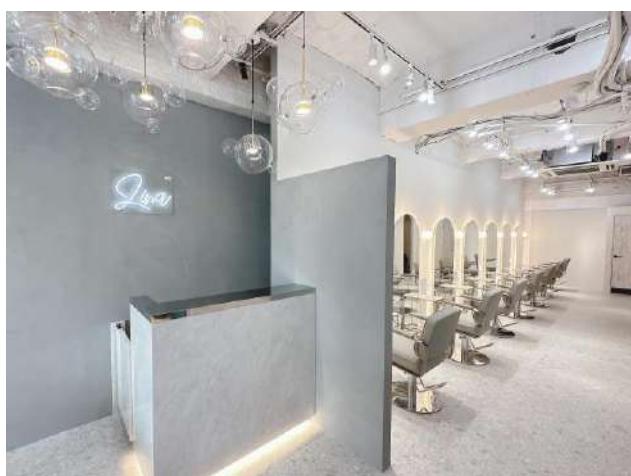
当社は「全ての女性の髪を艶髪に」をコンセプトとし、自社開発のトリートメントを用いた髪質改善に特化しており、口コミは1万件以上、評価は★4.8を獲得し、HOT PEPPER Beauty AWARD 2025 BEST SALON SILVER Prize、2025 年楽天BEAUTY髪質改善札幌エリア No.1 を受賞している。

「Zina S」は札幌初の女性スタイリスト専門サロン、「Zina札幌」、「Zina札幌大通」は半個室、2025 年 12 月に新規オープン予定の「ZinaMaison札幌」は大人のための落ち着ける空間を提供するなど、店舗ごとにテーマを設定し、幅広い顧客ニーズに対応できる店舗づくりを徹底している。

■ Zina札幌



■ Zina S札幌



出所：株式会社 S L Y 提供資料

4. 美容師としての「やりがい」「生きがい」の実現

当社は、スタッフ一人ひとりの「やりがい」や「生きがい」の実現を最重要視している。新規出店場所や店舗コンセプトの決定、モデル撮影におけるモデル・機材・衣装の選定など、事業運営の各段階でスタッフの意見を積極的に反映し、個々の想いや強みを活かせる環境を整えている。独自の広告戦略を確立した大規模母体「Zina」に所属し、安定した集客力を保持しながら、スタッフが自分らしい売り出し方やPRポイントを追求できる体制を構築している。

また、当社は業務委託と正社員の双方の利点を融合したハイブリッド型サロンとして、スタッフが自身のライフスタイルや価値観に合わせて働き方を選択できる柔軟な制度を導入している。待遇差を極限まで排除し、社会保険料相当額の報酬反映や、出産・育児などのライフイベント後の復帰も認めており、安心して長く働ける環境を提供している。出勤日や休暇取得についても本人の希望を尊重し、ワークライフバランスの維持を最重要視している。一定基準を超えた場合は歩合制を適用し、努力次第で高収入の獲得も可能とするなど、個人の状況に応じて労働量や収入を柔軟に調整できる体制を整えている。

当社は、短期的な売上の追求ではなく、スタッフが長期的に安心して働き続けられる職場づくりを通じて、仕事を通じた「やりがい」や「生きがい」の実現を支えている。

■ 広告媒体掲載用モデル撮影の様子



出所：株式会社 S L Y 提供資料

5. サステナビリティ目標

株式会社SLYの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社SLYの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社SLYのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	① CO2排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	① 役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。 ② 消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



3

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

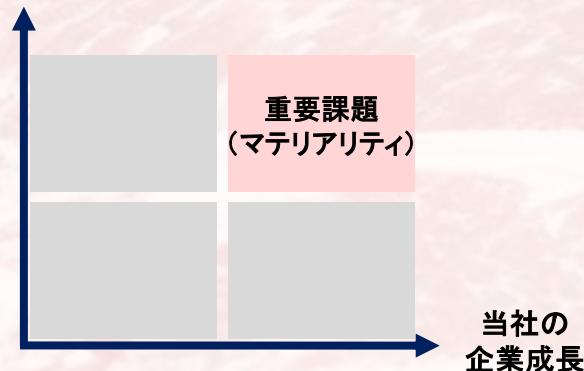
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社TAISHOW

サステナブル経営支援ボンド 評価レポート

評価日:2025年12月2日

株式会社北洋銀行
北野支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社TAISHOW	
代 表 者 名	森谷 剛太	
所 在 地	<ul style="list-style-type: none">本社 北海道札幌市清田区有明 227 番地 2有明重機ヤード 北海道札幌市清田区有明 225 番地 2	
資 本 金	300 万円	
従 業 員	8名(2025年10月現在)	
業 種	建設機械器具賃貸業	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none">中古建機販売建設機械およびアタッチメントのリースレンタル、アタッチメント修理・整備自動車部品、建機部品の総合卸売	
沿 革	1995年2月	現・取締役会長 森谷 孝氏 創業
	1997年2月	有限会社大翔部品販売 設立
	2013年	建設機械アタッチメントリースレンタル
	2022年10月	レンタル事業部 TAISHOW RENTAL 発足 整備工場設置
	2025年2月	本社移転
	2025年4月	株式会社 TAISHOW へ社名変更
		森谷 剛太氏 代表取締役就任
		本社増築

2. 経営理念

経営理念

人を想い、現場を支え、迅速・誠実に社会に貢献する。

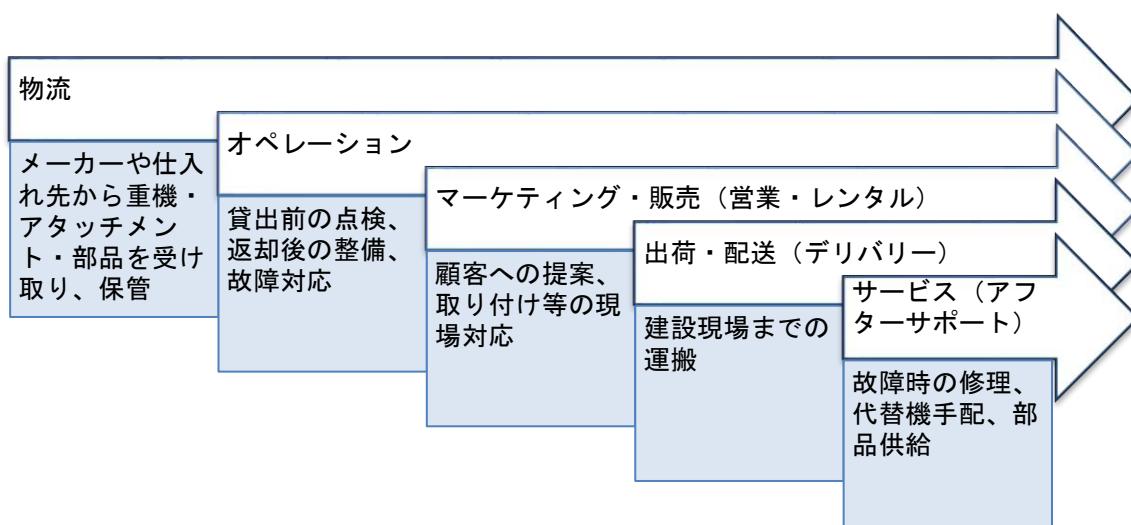
私たちちは社員の成長とお客様の信頼を大切にし、
スピード感ある対応と確かな技術力で、すべての現場に安心と価値を提供します。
地域社会に必要とされる企業を目指し、誠実な行動で持続可能な未来を築いていきます。



3. 事業概要

株式会社 TAISHOW は、仕入れ、販売、レンタル、修理、配達、取り付けをワンストップサービスで提供している。事業内容は、中古建機の販売、建設機械およびアタッチメントのリース・レンタルを中心とし、建設機械のアタッチメントの修理・整備や、自動車部品・建機部品の総合卸売を行っている。取り扱う商品は非常に多岐にわたり、整備機械、工具、ケミカル品、土木・建築資材、各種作業服、建機部品、自動車部品・用品、ボルト・ナット・溶接用品、事務用品、家庭電化製品などがある。

■ バリューチェーン



支援活動

調達	重機・部品・油圧系などの仕入れ管理
技術開発	レンタル機の稼働分析、整備スケジュール最適化
人的資源管理	資格取得支援・研修等による安全教育
インフラ	会計システムによる収益管理

・従業員保有資格

- ・玉掛け技能講習終了者 8名
- ・小型移動式クレーン運転技能講習終了者 8名
- ・車両系建設機械運転技能講習終了者 7名
- ・フォークリフト運転技能講習終了者 8名
- ・高所作業車運転技能講習終了者 7名

・本社応接



出所：株式会社 TAISHOW 提供資料

■ レンタル

株式会社 TAISHOW は、必要な時に必要な期間だけ建設機械を使用できるレンタルサービスを提供している。レンタルサービスは、多額の購入資金といった初期投資が不要であるほか、車検や保険、メンテナンス費用がかからず、簡単に経費処理ができるため、面倒な事務作業を省くことができる。これによりレンタルサービスを活用する企業は、経営資源の効率化・合理化・安定化を図ることができる。当社のサービスエリアは北海道全域に対応しており、迅速な対応でお客様のニーズに応える体制を整えている。また、創業以来、アタッチメントの保有量を強みとしており、その種類は数百種類に上る。商品一例は以下の通り。

・本体セット



パワーショベル(解体仕様機)
各クラスアタッチメントを取り付
けてのレンタルが可能。

・ホールローダーシーケンレンタル



シーズンレンタル対応すべく
各クラス取り揃えている。

・木材グラップル



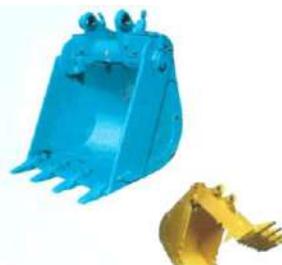
木材を掴む林業用のもの。汎用性
の高いものであり、伐出作業にお
いて欠かせない機械。

・大割圧碎機



ビル解体や基礎解体など一次
圧碎に威力を発揮する。開口幅
と軽量化は業界トップクラス。

・ピラニアバケット



バケットが開き、掴む、掬う、掘
るなど何役もこなすことができ、
解体現場や土木現場に最適。

・油圧ブレーカー



ハイパワーの破壊力と高耐久性
を兼ね備えた新世代型で、ミニ
ショベルとの相性が良い。

出所：株式会社 TAISHOW 提供資料

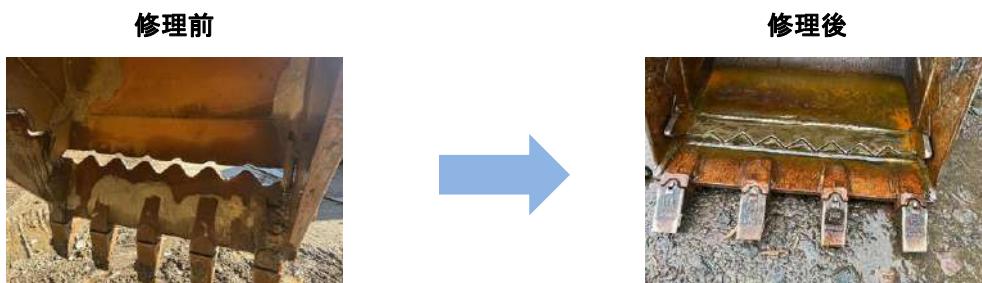
■ 買取・販売

当社では、建築物等の解体や粉碎時に使用されるアタッチメントの買取・販売を行っている。通常、不要なアタッチメントを処分する際には処分費用がかかることが多いが、当社では無料査定を行い、価値のある品を適正価格で買取している。これにより、お客様は処分費用をかけずに不要なアタッチメントを手放すことができるだけでなく、売却により対価を得ることが可能となる。さらに、当社が買取したアタッチメントは社内で適切に修理・メンテナンスを行い、再度販売されており、循環型経済・省資源にも貢献している。

■ 修理・点検

当社は、国内で流通している全てのアタッチメントの修理・メンテナンスに対応している。経験豊富な当社スタッフがお客様と相談の上、最適な方法で修理、点検整備を行う。対応可能な修理例としては、バケット補強、摩耗部交換、クラック修理、各種摩耗部の肉盛り修正などがある。

修理例 ピラニアバケット(噛み刃修正)



出所：株式会社 TAISHOW 提供資料

■ 部品販売

当社は、建設用機械部品の販売を行っている。解体現場、土木工事現場、碎石工場、その他さまざまな現場で使用される建設用機械部品を取り扱っている。さらに、夜間の作業を見やすく効率化し、安全確保の観点からも役立つ建設機械用のLED作業灯も取り扱っている。その他、除雪作業などに使用するグレーダーのエッジなど、取り扱う商品は多岐にわたる。



出所：株式会社 TAISHOW 提供資料

4. 地域共生

株式会社 TAISHOW は事業活動のみならず、地域社会の一員としてともに歩む存在であることを意識し、地域貢献活動を展開している。例えば、TAISHOW RENTAL CUP と題した子供向けのフットサル大会を北広島市の星槎道都大学にて開催。多数の小学生が参加した。



出所：株式会社 TAISHOW 提供資料

5. 福利厚生

株式会社 TAISHOW では、社員の福利厚生を充実させることで、社員が安心して働く環境を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。以下は、SDGs の観点から社員向け福利厚生の一環として実施した活動の紹介である。

新入社員歓迎会をエスコンフィールド北海道「ダイヤモンドクラブボックス」にて開催。スタジアムならではの特別な空間の中、社員全員が一堂に会し、これまでの一年を振り返るとともに、新しい仲間を迎える貴重なひとときを共有した。和やかな雰囲気の中で交流を深めることで、チームとしての結束をより一層強める機会となり、来年に向けての新たな挑戦への意欲を高める場ともなった。今後も社員一人ひとりの成長と会社全体の発展を両輪に、更なる飛躍を目指す。

また、社員一人ひとりの健康維持とパフォーマンス向上を目的に、福利厚生の一環として高品質サウナを新たに導入した。快適な職場環境づくりを通じて、心身のリフレッシュにより、質の高いサービスの提供に努めている。そのほか海外での研修活動や、社員全員への昼食の無料提供も実施。これにより、社員の健康維持と業務効率の向上を図っている。

・新入社員歓迎会



・高品質サウナ



・社内研修



出所：株式会社 TAISHOW 提供資料

6. サステナビリティ目標

株式会社TAISHOWの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社TAISHOWの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参考し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社TAISHOWのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ボンド」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社TAISHOW

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

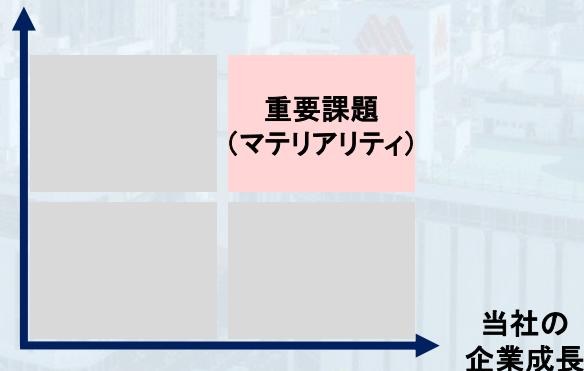
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

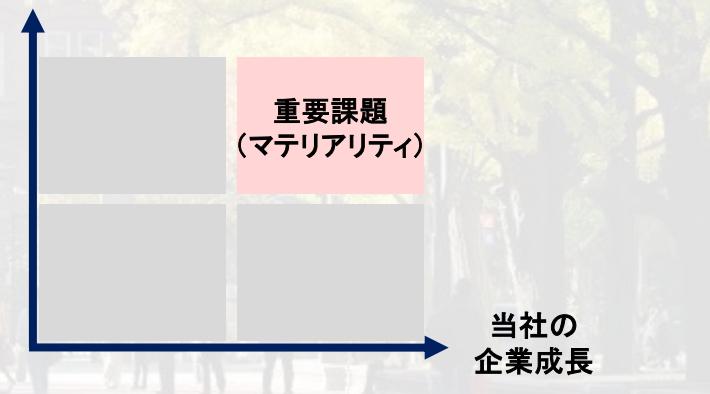
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社高砂不動産

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

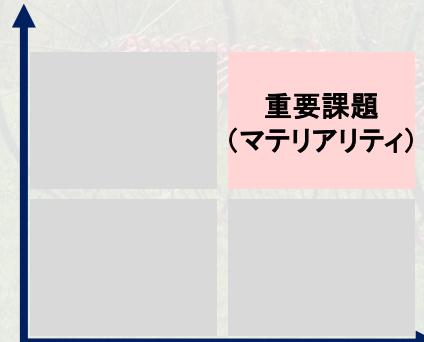
重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長



株式会社TAKAHASHI

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



目標・KPIs

2

ワークライフバランスの充実



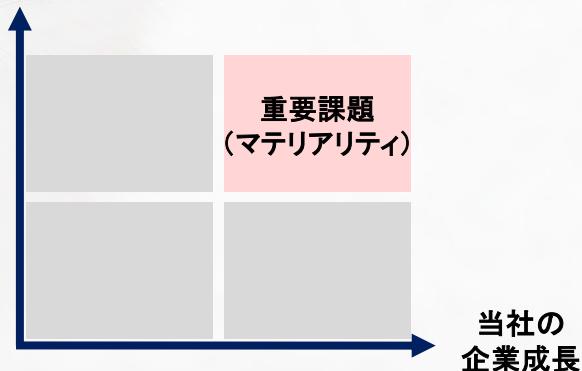
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

北海道が目指す姿

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

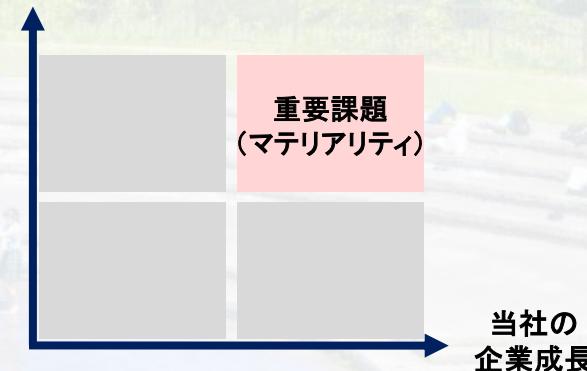
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ダイホク

サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年12月26日

株式会社北洋銀行
西町支店

1. 基本情報

企業名	株式会社ダイホク	
代表者名	大場 啓二	
所在地	・ 本社 ・ カフェ「TRERON PERCH」	札幌市西区発寒6条14丁目17番1号 札幌市南区常盤3条1丁目1番1号
資本金	1,000万円	
従業員	20名(2025年12月現在)	
業種	食料品製造業・食料品卸売業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 食料品製造・加工事業(焼き海苔、水産加工品、農産加工品、OEM含む) 調味料・加工食品の企画・開発事業 食料品卸売・小売事業(一般食料品の卸売販売、北海道特産品の販売等) 海外事業(欧米・東南アジア・中国・台湾等への食料品輸出、越境EC) Eコマース事業(Amazon、Yahoo、楽天、自社サイトでの食料品販売) 飲食事業(北海道と台湾をつなぐカフェ「TRERON PERCH」の運営) 	
沿革	<p>1974年1月 創業者である大場耕輔氏が、前身となる大北乾物株式会社を設立</p> <p>1980年4月 2代目・大場一子氏が代表取締役に就任。本社社屋竣工</p> <p>2002年7月 現代表の大場啓二氏が代表取締役に就任</p> <p>2003年4月 既存事業の焼き海苔、乾物製造の他、一般食料品も取り扱い開始</p> <p>2008年5月 商号を株式会社ダイホクへ変更</p> <p>2019年8月 海外事業を本格開始</p> <p>2022年10月 カフェ「TRERON PERCH」開業に伴い飲食事業開始</p> <p>2024年11月 食輸出ビジネスプランコンテスト2024「北海道経済産業局長賞」受賞</p> <p>2025年10月 のりすけソース 調味料選手権入賞</p>	
ブランドロゴ	    	

2. 経営理念

株式会社ダイホク(以下、「当社」)は、「食で世界をつなぎ、未来に続く豊かさを創り出す」ことを企業理念とし、北海道の自然が育んだ恵みを、生産者の思いとともに世界へ届けることを事業の根幹としている。

安心・安全で美味しい食品を通じて、人々の心と暮らしを豊かにし、その積み重ねにより地域社会の発展と、食産業全体の持続的成長の実現に向けて、事業活動を行っている。

MISSION

北海道から“日本の食”の新たな価値を世界へ

VISION

世界から信頼される北海道発フードブランド企業へ

1. 日本の伝統食品を、現在のライフスタイルに合わせて再創造する。
2. 世界に誇れる食文化を、もっと身边に、もっと手軽に届ける。
3. 生産者と消費者をつなぎ、食を通じた新しいコミュニティと価値を創造する。

VALUE

誠実 – Sincerity

食を扱う企業として、安心・安全・信頼を最優先に行動する

挑戦 – Challenge

既存の枠にとらわれず、新しい価値の創造に挑み続ける。

共創 – Co-Creation

社員・地域・顧客・国内外パートナーと共に未来を創る。

地域愛 – Local Pride

北海道の素材・文化・魅力を世界へ発信する。

持続性 – Sustainability

環境負荷の少ない素材活用と、長期発展可能な経営を追求する。

3. 事業概要

当社は札幌市西区に本社を置き、水産および農産加工品の製造・OEM 開発を行う事業者。創業当初は乾物や水産加工品の製造を中心として活動をしていたものの、現代表である大場啓二氏が就任以降、自社ブランド食品の企画・開発や食料品の海外輸出・輸出支援、台湾と北海道をつなぐカフェ「TRERON PERCH」の運営など、「北海道の食」を軸に、時代の流れに合わせた事業展開を行っている。

自社ブランド商品の企画・開発・製造においては、大自然に恵まれた北海道産の原材料を使用した、焼き海苔ブランド「のりすけ」、乾燥海藻や昆布だし調味料の「北海道シーベジタブル」、農産加工品ブランド「ジャパンドライベジ」など、多数の商品を開発・販売している。

当社主力商品である「海苔」は、動物性原料を使わず海洋植物性の原料のみで生産可能なサステナブルな食品である。また、ビタミン・ミネラル・食物繊維等の栄養素が豊富かつ長期保存も可能であるという観点からも、当社は設立以来長らく環境や社会に配慮したサステナブルフードの製造を行ってきたと言える。さらに、色味や規格等の問題により正品とならなかった海苔を「わけあり品」として販売するなど、フードロスに配慮した商品企画も行っており、持続可能な消費を意識した取り組みを実施している。

・焼き海苔製造風景



・のりすけソース



・訳あり海苔



出所：当社提供資料

海外事業においては、自社にて食料品の輸出を行うことに加え、海外市場への進出を検討する企業に対し、輸出体制・ビジネス拡大の支援を実施。特に台湾をはじめとする東南アジア市場にて、テレビショッピング、コンビニエンスストア、小売店など多様な販売先との繋がりを持つ強みを活かし、現地での販売をサポートしている。

また、海外事業を行う中で、新たな食文化の架け橋とするべく、台湾と北海道をつなぐカフェ「TRERON PERCH」を開店。北海道の食材を活かした独自のメニューを提供するだけでなく、ラボ & セントラルキッチンの役割を果たし、飲食店運営事業者向けのメニュー開発サポートも行うなど、北海道の食産業の持続的発展に資する活動を行っている。

・台湾最大手テレビ局「東森」にて自社商品紹介



・日本輸出 EXPO 北海道ブース出展



出所：当社提供資料

・「TRERON PERCH」店内



・台湾ジーパイセット



出所：当社提供資料

さらに、従業員の評価を可視化し、昇給に反映させることのできる人事評価制度を導入しているなど、人的資本経営の推進も積極的に行っている。毎年従業員ごとの評価表を作成し、評価項目ごとにS～Dまでの評価をつけ、総合評価の結果によって就業規則上の昇給テーブルに応じた昇給を実施。評価表をもとにした評価面談の中で各従業員へフィードバックを行うことで、従業員のモチベーション向上・スキルアップに繋げている。加えて、本件を機に消費者物価指数を意識した賃金引き上げを継続してしていく予定にあり、更なるエンゲージメント向上を目指している。

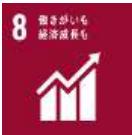
4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。	
関連する SDGs		

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進	
目 標 ・ K P I	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。	
関連する SDGs		

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社ダイホク

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

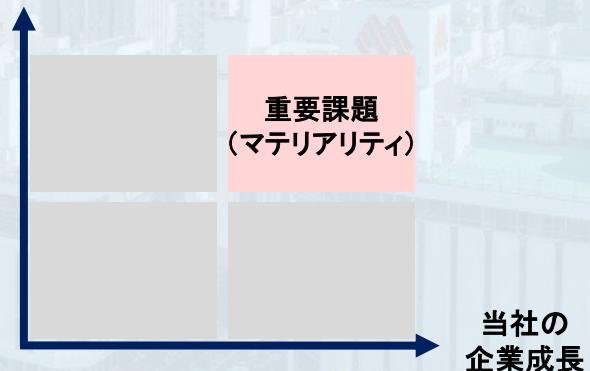
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社T—BORICK

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

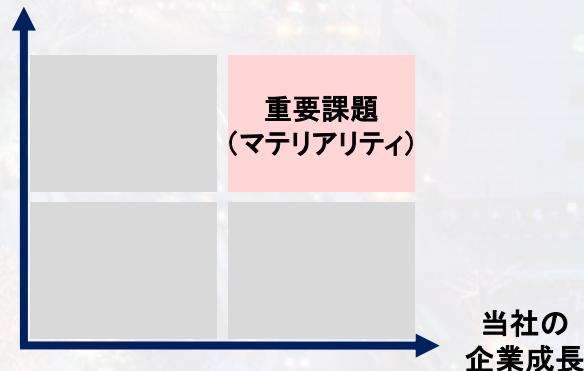
- | | | | |
|---|-------------|---|---------------------------------|
| 1 | 脱炭素社会実現への貢献 | 7
持続可能な都市と
人間の住まい
13
気候変動に
対応する
資源を保全する | 温室効果ガス排出量を2030年まで毎年2.7%以上削減する。 |
| 2 | 人的資本経営の推進 | 3
すべての人に
健康と福祉
8
働きがいのある
職場の創造
と実現 | 消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。 |
| 3 | 人的資本経営の推進 | 8
働きがいのある
職場の創造
と実現 | 役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。 |

目標・KPIs

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社dクローバーハウス

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

株式会社西村鉄建工業 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年12月18日

株式会社北洋銀行
森支店

1. 基本情報

企業名	株式会社西村鉄建工業	
代表者名	西村 昌一	
所在地	本社・工場 北海道茅部郡森町字砂原西4丁目220番地の12	
資本金	3,000万円	
従業員	21名(2025年11月現在)	
業種	鉄骨加工・建設業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・鉄骨加工・建物新築・増改築工事	
グループ会社	<ul style="list-style-type: none">・特定非営利活動法人ラメールもり(介護付有料老人ホーム)・有限会社フレスコ(ビジネスホテル)・ホウシン株式会社(不動産賃貸業)	
沿革	1976年	西村豊氏が西村鉄工を創業
	1980年	有限会社西村鉄建工業設立 資本金2,000万円
	1995年	第2工場建設
	1996年	株式会社へ改組
	1999年	資本金3,000万円に増資
	2001年	第3工場建設
	2017年	西村豊氏代取退任し取締役会長に、西村昌一氏が代表取締役に就任
	2019年	ステンレス工場建設

2. 経営理念

経営理念

道内のS造建築を支える鉄骨ファブリケーターとして、また自らも建設会社として。
地域性に重点を置き移りゆくものと変わらぬものの融合をはかります。

上記の経営理念は、西村鉄建工業の事業の根幹にある価値観を表している。

北海道道南エリアで鉄骨と建築の両方を手掛ける企業は少ないが、その環境に甘えることなく、常にお客様を優先し、また新工法への対応やそのための設備投資にも投資も積極的に取り組んでいる。

また、地域社会との協力や環境への配慮は、西村鉄建工業の事業活動の一部であり、持続的な成長と発展のために不可欠であると捉えている。当社は誠実なものづくりと環境への配慮を大切にすることで、地域社会と共に発展を目指している。

3. 事業概要

株式会社西村鉄建工業は、昭和 51 年(1976 年)に設立され、2026 年に創業 50 年を迎える鉄骨ファブリケーターである。本道南部・茅部郡森町に本社工場を構え、国土交通省の認定工場(R グレード)として全国の建設現場に向けて鉄骨の製作・供給を行っている。当社は鉄骨製作と建設工事の双方を手がける地域密着型の企業として、産業施設や公共施設など多様な建設需要に対応している。

森町は函館圏との結びつきが強く、工場、物流施設、商業施設、医療機関、学校など幅広い建築需要が存在する地域である。西村鉄建工業はこうした需要に対し、S 造(鉄骨造)建築物の鉄骨製作と建設工事を一体的に提供し、地域インフラを支える重要な企業としての役割を担ってきた。

鉄骨製作部門では、官公庁や中堅～大手ゼネコンとの取引が中心であり、景気変動の影響を受けにくい安定した受注基盤を持つ。月産約 100 トン(1～2 棟分)の製作能力を備え、品質、納期、技術において継続的に高い評価を獲得している。建設工事部門では元請として森町を中心に公共工事を多数受注し、地域の社会インフラ整備に貢献している。

また西村鉄建工業は、国土交通省が認定する「鉄骨製作工場認定制度」において、現在の R グレード(中位区分)から、より高度な品質管理・技術体制が求められる上位区分である M グレード取得を目指して準備を進めている。中期経営計画では売上 10 億円企業への成長を掲げており、現在の 6 億円規模からさらなる事業拡大を図る方針である。

【写真①：本社工場外観】



出所：西村鉄建工業 提供資料

● 品質と安全性を軸とした施工体制

西村鉄建工業は、品質確保と安全管理を事業運営の基盤と位置づけている。鉄骨製作工程では、溶接品質や寸法精度の確認、工程管理など、国の認定工場として求められる基準に基づき厳格な品質管理を徹底している。建方および施工段階でも、熟練技術者による計画的な施工、安全確認、現場パトロールの実施など、日常的な安全活動により高品質な施工を実現している。

これらの取り組みによって西村鉄建工業は取引先から高い信頼を獲得し、安定的な受注や企業価値向上につながっている。

【写真②：鉄骨製作の様子】



出所：西村鉄建工業 提供

● 人材育成と働きやすさを重視した企業運営

2代目となる西村昌一社長は、社員が安心して長く働ける職場づくりを重要な経営課題として掲げている。年間休日を87日から105日へ増加させ、有給休暇取得率は70%を超える水準へと向上している。さらに、退職金制度、社宅・住宅支援制度、資格取得支援制度（施工管理技士、溶接資格等）を整備し、社員のキャリア形成を積極的に支援している。また、提携保険会社のサポート受けて「健康経営」を実践している。この取り組みを通して生産性向上、企業価値の向上およびその家族の健やかで充実した人生の実現に貢献している。

こうした取り組みにより、社員の定着率向上だけでなく、技術人材の育成が進み、将来のMグレード取得や事業拡大を見据えた組織体制の強化が着実に進展している。幹部候補や品質管理担当者の採用にも積極的に取り組み、持続的な成長を支える人材戦略を推進している。

【写真③：社員旅行の様子】



出所：西村鉄建工業 提供資料

● 地域共生と地域への貢献

西村鉄建工業は創業以来、森町を中心とした公共工事に継続的に関わり、地域のインフラ整備や公共施設の維持に大きく寄与してきた。地域企業や行政との協働を通じて、地域の産業活動を支える建設企業としての信頼を積み重ねている。鉄骨製作と建設工事を一体的に提供する同社の事業は、道南地域のまちづくりに欠かせない存在となっている。

● 事業構成と今後の展望

現在の売上規模は約 6 億円であり、西村鉄建工業は中期的に売上 10 億円規模の企業への成長を目指している。従業員数については現状の 21 名から 30 名への拡大を計画し、鉄骨製作部門ならびに建設工事部門の双方で組織体制の強化を進めている。

事業構成は鉄骨製作が全体の約 7 割、建設工事が約 3 割を占め、両事業が相互に補完し合う体制をとっている。認定工場区分については、国土交通省による「鉄骨製作工場認定制度」において、現在の R グレード（中位区分）から、より高い品質管理基準が求められる M グレード取得を目標に体制整備を進めている。

西村鉄建工業は、鉄骨製作能力の強化、建設部門の拡充、組織づくりを通じて、地域の基盤企業として今後も持続的な成長を力強く実現していく。

● SDGsの取組み

西村鉄建工業では、「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同するとともに、事業活動を通じて SDGsの達成に貢献するため、2023年10月に「SDGs宣言」を策定している。この宣言では、経営理念に基づく取組みである「事業活動を通した貢献」「環境への配慮」「働きやすい職場環境の整備」「地域貢献」の4つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々なサステナビリティ活動を行い、持続可能な社会の実現と自社の企業価値の向上の両立を目指している。

今後は CO₂ 削減や再生エネルギー活用、具体的数値化とステップアップを進めていくとともにラベルレスなどのグリーン調達の実施により安全で持続可能なまちづくりに貢献していく。

【写真④：SDGs宣言書と太陽光発電】



出所：西村鉄建工業 提供資料

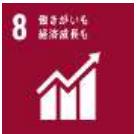
4. サステナビリティ目標

西村鉄建工業の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現に向けた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、西村鉄建工業の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、西村鉄建工業のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。 消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社西村鉄建工業

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



3

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

日興電気株式会社

サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日:2025年12月5日

株式会社北洋銀行
美原支店

1. 基本情報

企業名	日興電気株式会社	
代表者名	中山 朋彦 奥尻町青苗中学校 卒業（一級電気工事施工管理技士）	
所在地	<ul style="list-style-type: none">本社 北海道函館市桔梗1丁目16番11号奥尻営業所 北海道奥尻郡奥尻町字青苗189番13	
資本金	2,000万円	
従業員	17名（2025年11月現在）	
業種	建設業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">電気設備工事業(新築、改築)電気通信工事業消防施設工事業保守点検業務	
沿革	1949年 1952年 1988年 2008年 2019年	前代表取締役日計文雄氏が個人創業 当社法人設立 林一夫氏が代表取締役に就任 飯田孝次氏が代表取締役に就任 中山朋彦氏が代表取締役に就任 奥尻営業所 開設

2. 事業概要

日興電気株式会社は、「確かな技術力」をモットーに函館市に本社を置き、奥尻町にも営業所を展開する特定建設業である。主な事業は電気設備工事、電気通信工事、消防設備工事であり、民間を中心に幅広い工事を手掛け、長年にわたり培われた高い技術力と確かな施工品質、そしてスピード感のある対応は、同社の大きな強みである。

有資格者の在籍状況については、第一種電気工事士10名、第二種電気工事士3名、一級電気工事施工管理技士6名、二級電気工事施工管理技士1名と、専門性の高い工事にも柔軟かつ確実に対応できる体制が整っている。

人材育成面では、従業員が若く、資格取得に向けた企業支援制度が充実している。若手への技術継承も円滑に行われており、次世代の人材育成に積極的に取り組んでいる点は高く評価できる。また、社員が働きやすい環境づくりにも注力し、特に残業や休日出勤の削減に積極的に取り組むことで、従業員の定着率向上やモチベーション維持に寄与している。

地域貢献については、代表者の中山朋彦氏が奥尻町出身であり、代表取締役に就任と同時期に奥尻営業所を開設したことにより、地域雇用の創出や地域発展に大きく貢献している。地元との連携を重視し、地域社会への貢献意識が高い企業である。

3. 工事実績

主な工事実績として、公共施設や民間施設の電気設備更新工事、空調設備整備工事、ホテルや病院の改修工事など、多くの施工実績がある。

施工事例

ホテルルートイン金ヶ崎（207室）



ホテルルートイン Grand 福島駅前東口（265室）



出典：ホテルルートイン

4. SDGs の取り組みについて

日興電気株式会社では 2021 年 6 月 30 日に SDGs 宣言を実施し、「一人ひとりが輝く職場づくり」「環境対策」「安全マネジメント」「地域とともに」の 4 項目を掲げて取り組みを進めている。代表者の中山朋彦氏は、SDGs の推進を通じて建設業により多くの若い人材を取り込むため、新たに具体的な目標を設定し、持続可能な社会の実現と地域社会の発展に貢献している。



日興電気 株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2021年6月30日
日興電気 株式会社
代表取締役社長 中山 朋彦

SDGsの達成に向けた取組

一人ひとりが輝く職場づくり

社員一人ひとりが長く活躍できる職場環境整備と健康経営の促進によるワークライフバランスの実践を行うと共に、若手社員のスキル向上を積極的に支援し、次世代に繋がる組織づくりを実践してまいります。

【具体的な取り組み】

- 労働時間の削減（完全週休二日制）
- 労働時間の賞勵金制度
- 育休休暇の取得促進
- 健康企業宣言、健康経営優良法人認定の取得
- 育休休暇の取得促進

環境対策

本業を通じてお客様の省エネルギー設備への施工により環境配慮への取組に貢献すると共に、社内においても積極的に環境負荷軽減の活動を行い、地球環境の保全に努めています。

【具体的な取り組み】

- 社屋設備のLED化
- ごみ分別、リサイクルの推進
- 省電力のLED化に向けた施工
- 省電力を環境配慮面面へ切替

安全マネジメント

事故ゼロを目指し、現場の安全確保を最優先としたマネジメントを通じて、周辺環境に配慮したサービスの提供をしてまいります。また、災害発生時にも対応できる地元企業として、安全な街づくりに貢献してまいります。

【具体的な取り組み】

- 社員の遭難行為防止への教育
- B C P 対策に内めた取組
- 現場業務でのリスクマップ作成
- コンプライアンス責任者との設置

地域とともに

地域に根差した企業として、地元人材の積極的採用、地域事業への参画や社会貢献活動の継続的な実施により、道南地区の持続可能な社会づくりへ貢献してまいります。

【具体的な取り組み】

- 地元人材の積極採用
- 協賀、寄付を通じた社会貢献活動
- 地元企業への寄付

SDGsとは

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

出典：日興電気株式会社

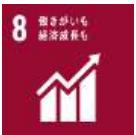
5. サステナビリティ目標

日興電気株式会社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、日興電気株式会社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、日興電気株式会社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

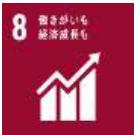
(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる
関連する SDGs	

(3) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	正社員の年間総労働時間を 1,923 時間以下にする
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



3

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

北海道が目指す姿

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

株式会社NEXT LEVEL

Sustainability Commitment

2025年11月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



ビート・エモーション株式会社

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



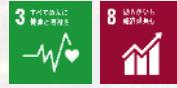
2

人的資本経営の推進



3

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

北海道が目指す姿

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

株式会社PiSTEJAPAN

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

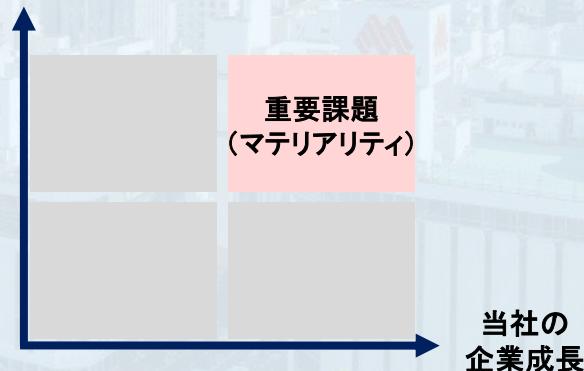
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社フラワーショップいしづか

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社FReeee Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

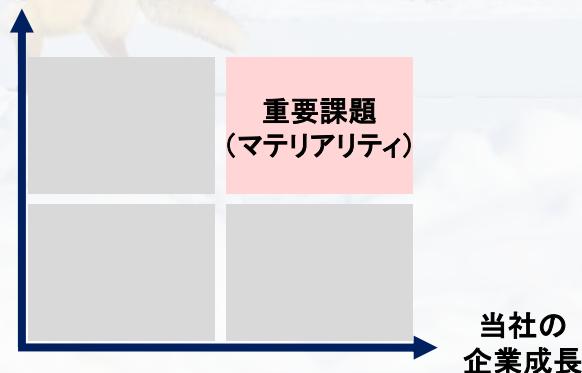
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

ホシキタグループ株式会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日：2025年12月30日

株式会社北洋銀行

麻生支店

1. 基本情報

企業名	ホシキタグループ株式会社	
代表者名	代表取締役 星 天志	
所在地	・ 本社	札幌市東区中沼西4条2丁目3-20
ホームページ	https://hoshikita.com/	
資本金	1,000万円	
従業員	50名（2025年11月現在）	
業種	運送業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">引越し事業リユース（買取・再販）事業	
沿革	2019年	軽貨物事業運送を軽トラック1台で開始
	2020年	『星北商事株式会社』設立、『ソルジャー引越センター』設立
	2021年	引越し時の不用品買取を目的としたリユース事業を開始
	2024年	『ソルジャー引越センター帯広支店』を設立
	2025年	名称を『ホシキタグループ株式会社』に変更
	2025年	グループ本部及び『ソルジャー引越センター本店営業部』のオフィス開設

2. 経営理念

経営理念

- 従業員の物心両面の幸福と誇りを持って働く環境の実現
- すべてのサービスを通じて、人・物・暮らしに新たな価値を創造し、豊かにする
- 事業の発展と向上に努め、地域社会に貢献する
- すべてのステークホルダーに対し、双方の発展の為責任を果たす
- 人を尊重し、誠実で信頼される企業である

行動指針

- 変化を恐れず挑戦を楽しむ
- 常に謙虚に感謝を忘れない
- 正確性と安全性を追求する
- お客様の声に笑顔で応える
- チームワークを重んじ連携を深める

3. 事業概要

株式会社ホシキタグループは、北海道内を中心に引越しサービスを提供するとともに、引越し時に発生する不用品を買取・再販するリユース事業も展開。荷物の運搬・搬出入・設置・リユースと幅広いサービスをカバーすることで、顧客の暮らし全体を支えるトータルサポートを行っている。

当社はビジョンである『期待を超える感動を提供していく』のもと、リーズナブル&高品質で丁寧な引越しサービスを提供。①札幌・帯広を拠点として道内全域に対応(北海道発着であれば本州も相談可)、②顧客ニーズに合わせた6つのプラン、③スタッフの親切丁寧な接客が高評価を得ており、年間引越し作業実績は3,000件を超える。



出所：株式会社ホシキタグループ 提供資料

4. サステナビリティ活動

～環境面の取組～

- ・エコドライブ、ペーパーレス化推進などによって温室効果ガスの排出量削減に努めている。
- ・限りある資源を有効活用すべく、引越し時の不用品を効率的に回収するシステムを構築。再利用・再販売という製品ライフサイクルの延長に寄与するビジネスにより、新たな価値を創出している。
- ・地域清掃活動などを通じて、地域環境保全・地域社会の活性化に努めている。



ホシキタグループは、SDGs（持続可能な開発目標）に積極的に取り組んでいます。



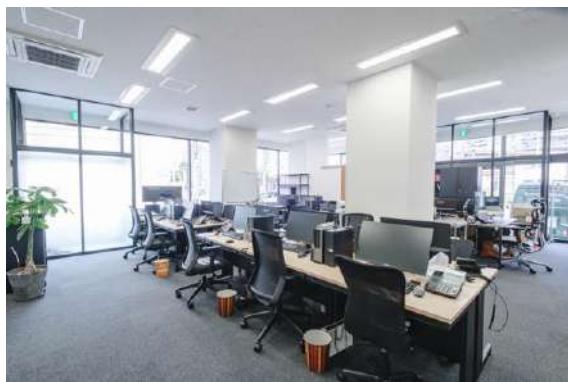
出所：株式会社ホシキタグループ 提供資料

◆クラウドベースの文書管理と独自システムの開発により、業務効率の向上に加え、紙使用量の削減率は85%という大きな成果を上げた。中小企業白書（2024）によると、多くの企業が未だデジタル化の移行段階にある中、当社の取り組みはモデルケースと評価できる。

参考：2024年版中小企業白書 > 第1部令和5年度（2023年度）の中小企業の動向 > 第4章中小企業・小規模事業者が直面する課題と今後の展望 > 第7節DX（デジタル・トランスフォーメーション）
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2024/chusho/b1_4_7.html

～社会面の取組～

- ・デジタル運行管理システムを導入し、ドライバーの長時間運転回避に加え、疲労軽減・事故防止に向けて労働時間を適切に管理している。また、戦略的に中継地点を設置し休憩取得を推進。
- ・研修プログラムの充実により、従業員のスキルアップとキャリア形成を支援しているほか、評価制度を通じて個々の成長に対するモチベーション維持と組織全体の生産性向上に尽力。
- ・快適な作業空間を整備し、働きやすい職場環境づくり及び従業員の職場満足度向上に努めている。定期健康診断の徹底や健康増進プログラムの導入により、従業員の健康維持・管理を徹底している。
- ・現場の安全対策の定期的な見直し、清潔性の確保により労働災害リスクを最小化している。
- ・定期的に社員旅行を開催するなど、従業員のストレス軽減及びスタッフ同士の交流を促進。また、性別や年齢に関わらずすべての従業員が能力を発揮できるようダイバーシティ経営を推進している。



出所：株式会社ホシキタグループ 提供資料

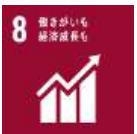
5. サステナビリティ目標

株式会社ホシキタグループの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社ホシキタグループの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社ホシキタグループのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

（1）環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

（2）社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの実現
目 標 ・ K P I	有給取得率を 70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

ホシキタグループ株式会社

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

有限会社北海道アロー運輸

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

北海道エースコン株式会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年12月26日

株式会社北洋銀行
白石本郷支店

1. 基本情報

企業名	北海道エースコン株式会社	
代表者名	小林 憲彦	
所在地	・ 本社	札幌市豊平区平岸5条9丁目6番24号
	・ 工事部	江別市角山168番5号
資本金	1,000万円	
従業員	7名(2025年12月現在)	
業種	土木工事業、とび・土工事業	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">エアミルク・エアモルタルの注入工事流動化処理土工(エースサンド工法)軽量気泡混合盛土工事(FCB工法)ウレタン空洞充填工(ケミカルフォーム協会)軽量気泡コンクリート打設工事	
沿革	1979年	佐々木 實氏が資本金2百万円で設立
	1982年	資本金6百万円に増資
	1992年	資本金10百万円に増資
	2012年	小林 憲彦氏が代表取締役就任
	2022年	札幌市白石区北郷から江別市角山へ工事部を移転

2. 経営理念

経営理念

省資源・省力化に優れた地球にやさしい技術で北海道の工事現場を支えていく

北海道エースコン株式会社(以下、当社)は、セメントミルクやモルタルに気泡を混ぜた建設資材「エアミルク」「エアモルタル」の活用と、これらを用いた各種工法の推進により、工事現場の省資源化並びに省力化に貢献している。全国的な建設業労働人口の縮小に歯止めがかからない中、当社の技術により「工事現場の省力化で北海道の街づくりを陰で支えていく」ことを使命として事業活動に取り組んでいる。



3. 事業概要

当社は札幌市内に拠点を置く土木建設会社である。北海道内の民間・公共工事問わず受注しており、地域のインフラ整備やランドマークの建設に貢献している。

当社の特徴は、「エアミルク」「エアモルタル」の活用と、これらを用いた各種工法による施工にある。エアミルク・エアモルタルは、セメントミルクやモルタルの材料であるセメント・水などに、気泡を混合した建設資材である。大量の気泡を混ぜることで体積あたり材料投入が減り、省資源につながるほか、軽量化されることで運搬・搬入などの負担を削減することにも寄与する。また、微細な気泡が材料の粒子間の摩擦抵抗を抑えることで流動性が高まり、狭い空間や複雑な形状の空洞にもポンプ等で充填できるという特徴を有する。札幌市内の同業者は当社を含めて3社(2025/12時点 当社提供情報)と少なく、当社は専門性の高い技術を有している。

当社は創業以来、現場の地形的特徴や工事の性質を捉え、適切な工法で妥協のない工事を行うことを信条としている。当社取扱いの主力資材及び代表的な工法は以下の通り。

■ エアミルク及びエアモルタルの注入工事



出所：当社 提供資料

道路の下にできた空洞や、廃トンネルの狭所等、人力では埋めることができない場所に対して圧送機材を用いて注入する工事。道路復旧においては、掘り起し等が不要となるため必要作業人員の縮小化が図られる他、緊急復旧も可能。北海道のインフラを陰で支える当社の代表工法の1つ。

■ エースサンド工法



出所：当社 提供資料

基礎工事や配管工事等で掘削した穴は、土砂を充填した埋戻し工事が必要となる。従来の埋戻し工事は地盤の強度を確保するため、人力や重機を搬入し、段階的に圧力を加える締固めの工程が必須であり、他工種と並行作業ができず、多大な時間と労力を要することから工期が遅れることも多々あった。

当社のエースサンド工法は、現地の発生土や山砂に、水、セメント等の固化材および気泡を加えて流动化し、埋戻し用資材を製造する。製造した資材はポンプで大量圧送することで任意の強度に固結できる他、複雑な地形にも対応可能であり、大幅な工期短縮が見込まれる。

■ FCB 工法

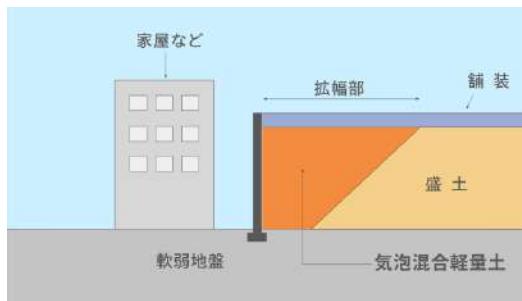


出所：当社 提供資料

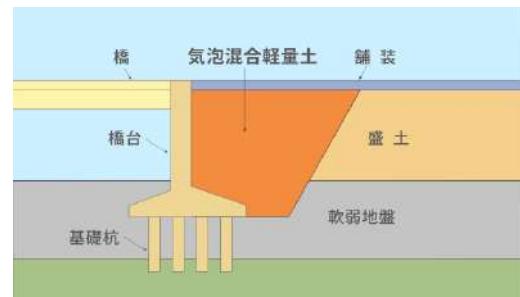
FCB 工法は、エアミルク・エアモルタルの優れた特徴を活かした軽量盛土工法。強度や重さを自由に変えられ、固まると自立するため、軟弱地盤上や地すべり地の盛土、傾斜地拡幅盛土、構造物の背面盛土など、通常の土では施工が困難な場所における盛土が可能。流動性に優れるため、ポンプにより最大 500m程度の圧送ができ、締固めの必要が無く、狭小部の施工にも適している。

<工事イメージ>

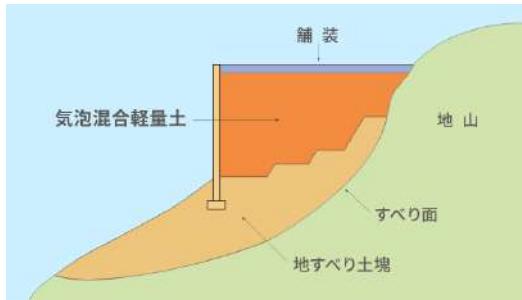
適用例①



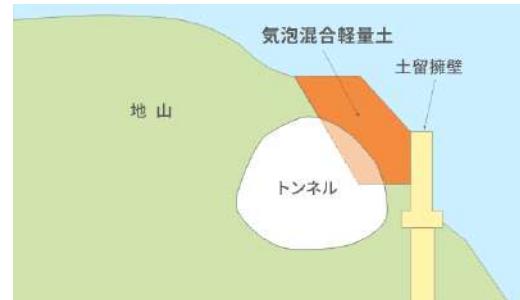
適用例②



適用例③



適用例④



出所：当社 提供資料

4. 施工実績～道内ランドマークやライフラインで輝く技術

■ 北海道新幹線札幌延伸工事



【施工技術】エースサンド工法(通常・水中用)

【工事内容】

- ・転石撤去後の鋼管矢坂内埋戻し
- ・転石撤去後のトンネル内埋戻し
- ・トンネル坑口盛土

出所：当社 提供資料

■ エスコンフィールド HOKKAIDO



【施工技術】エースサンド工法

【工事内容】

- ・基礎回り埋戻し

出所：当社 提供資料

■ 道内市町官公庁工事



【施工技術】エアミルク・エアモルタル注入
スーパーFロー工法

【工事内容】

- | | |
|-------|----------|
| ・管内充填 | ・地下空洞充填 |
| ・床下充填 | ・基礎下充填 他 |

出所：当社 提供資料

■ その他施工事例

- ・ Rapidus IIIM(ラピダス イーム)
- ・ 北海道横断自動車道
- ・ 古平町沖トンネル工事
- ・ 札幌市厚別清掃工場解体工事 等

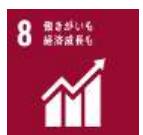
5. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	温室効果ガスの排出量の可視化を実施する。	
関連する SDGs		

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進	
目 標 ・ K P I	消費者物価指数上回る賃金上昇を継続して実施する。	
関連する SDGs		

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

北海道エースコン株式会社

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



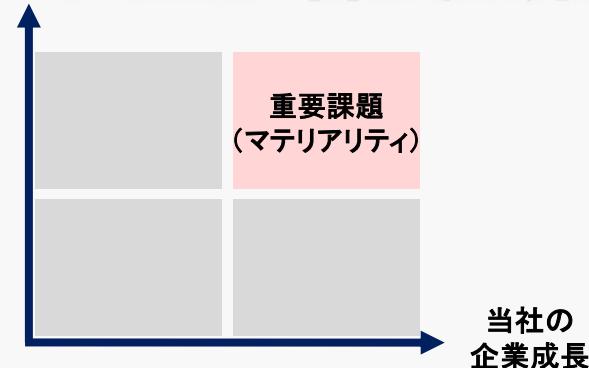
目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1 脱炭素社会実現への貢献



目標・KPIs

2 人的資本経営の推進



3 人的資本経営の推進



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

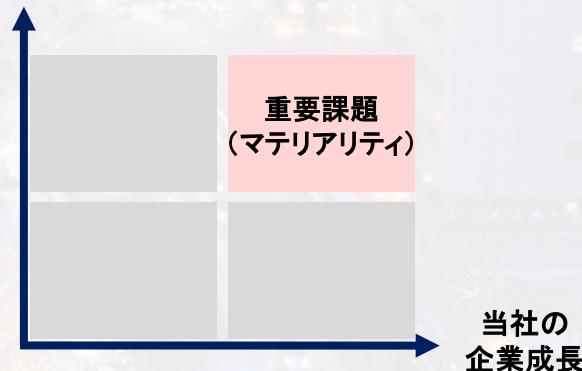
消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社北海道新聞増井販売所

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

- 脱炭素社会実現への貢献



- ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

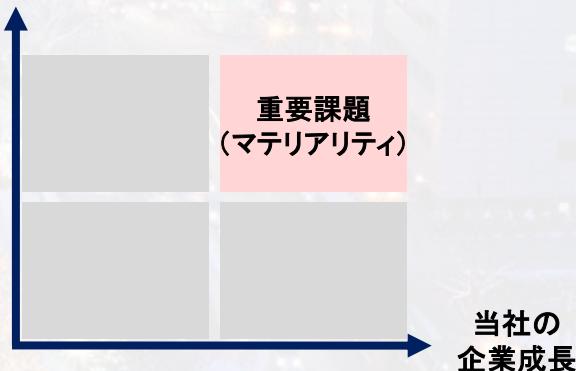
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



マオイサイディング株式会社

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

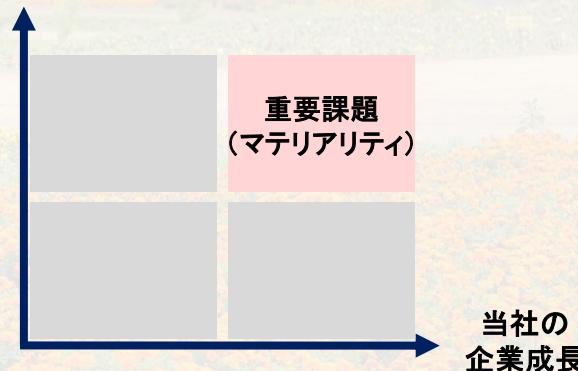
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

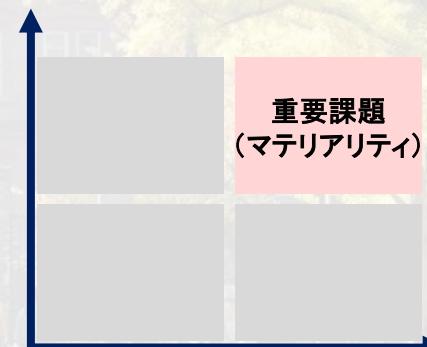
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



当社の
企業成長

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1 脱炭素社会実現への貢献



目標・KPIs

2 ワークライフバランスの充実



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

3 ワークライフバランスの充実



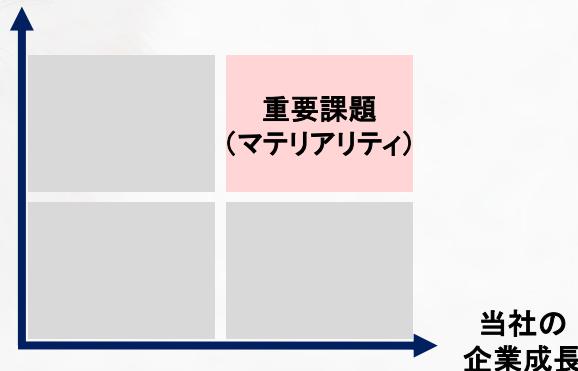
正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



Miko合同会社

サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年12月29日

株式会社北洋銀行
札幌南支店

1. 基本情報

企業名	Miko合同会社	
代表者名	今井 宏哉	
所在地	・ 本社 札幌市中央区南1条西9丁目5番地1 札幌19Lビル6階	
資本金	20万円	
従業員	25名(2025年12月現在)	
業種	コールセンター業(アウトバウンド型)	
事業内容	・ テレマーケティング事業(海産物の販売営業)	
沿革	2022年8月 2023年10月	当社設立 本店所在地を現住所に移転

2. 企業理念

企業理念

- ・己が起点となる意志を持つ
- ・ユーモアの精神を忘れない
- ・圧倒的努力に報いる
- ・職場環境の改善に努める
- ・没頭する楽しさを正しく広める

Miko 合同会社(以下、「当社」という)は、「人と人とのつながり」を大切な価値観とし、地域社会への貢献と共に、社員一人ひとりが成長できる企業を目指している。地域の発展に寄与することが企業の社会的責任であると考え、北海道の魅力や資源を最大限に活かした事業活動を展開している。お客様や取引先の皆さまとの信頼関係を築きながら、地域社会と共に歩む企業であり続けることを理念としている。

3. 事業概要

当社は、北海道札幌市に拠点を構え、アウトバウンド型コールセンター事業を主軸に、道内の水産加工物や特産品を全国の消費者へ販売している。地域の生産者と消費者を直接つなぐことで、北海道の新鮮な海産物や魅力ある特産品を広く発信し、地域経済の活性化に貢献している。

営業活動においては、商品知識や提案力を活かしたアウトバウンド型のアプローチを重視し、消費者ニーズに応じたきめ細やかなサービス提供を行っている。創業以来、誠実な対応と確かな成果を積み重ねており、若手社員を中心とした活気あるチームが、常に新しい販売手法やサービス向上に挑戦している。今後も、地域資源を活かした商品ラインナップの拡充や、顧客満足度のさらなる向上を目指し、事業の発展に努めている。

■ 当社取扱商品(一部)



■ 当社代表およびスタッフ



出所：Miko合同会社 提供資料

当社は、脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷の低減に取り組んでいる。具体的には、事業活動における温室効果ガス排出量の可視化を進め、オフィス内での省エネルギー活動を積極的に実施することで、エネルギー使用量の管理や削減に努めている。また、ペーパーレス化の推進も行うなど、環境への配慮を徹底しており、今後は、環境負荷低減のための新たな施策や目標設定にも取り組み、持続可能な事業運営を目指している。

また、従業員が安心して働ける職場環境の整備に力を入れている。日払いや週払いなど多様な給与体系や、シフトの自由度が高い勤務形態を導入し、ライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を実現している。さらに、服装や髪型の自由、休憩中のお菓子食べ放題など、働きやすさを重視した福利厚生も充実させている。高時給やインセンティブ制度を設けることで、努力や成果が正当に評価される仕組みを整え、従業員のモチベーション向上と成長を支援している。今後も、エンゲージメントの可視化や職場環境のさらなる改善に取り組み、人的資本経営の推進を図っている。

■ 当社親睦会の様子



出所：Miko合同会社 提供資料

4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	温室効果ガスの可視化を実施する。	
関連する SDGs	 7	 13

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進	
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。	
関連する SDGs	 8	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

Miko合同会社

Sustainability Commitment

2025年12月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

株式会社山川

サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025年12月17日

株式会社北洋銀行
中島町支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社山川	
代 表 者 名	姥名 ユリカ	
所 在 地	北海道室蘭市中島本町1丁目無番地	
資 本 金	4,000万円	
従 業 員	7名(2025年03月現在)	
業 種	建機レンタル販売業、一般貨物運送業、特定自主検査業	
事 業 内 容	土木・建築・産業関連機械を中心としたレンタル事業	
沿革	1965年	個人商店 山川金物店(建築金物・電動工具販売開始) 創業
	1973年	電動工具のレンタル開始
	1979年	有限会社山川金物 設立
	2001年	有限会社山川に社名変更
	2003年	一般貨物自動車運送業 開始
	2017年	姥名ユリカ氏が代表取締役に就任 株式会社山川に組織変更

2. 経営理念

経営理念

社会から「認められる」、「求められる」、「信頼される」企業として発展を目指し地域社会に貢献する。

行動指針

- お客様に、より高い満足を提供し頼りになるパートナーとなる。
- お客様に、安心・安全を約束し、提供する。
- 事業を通じて社会に貢献し、信頼される行動をとる。
- 人との出会いやつながりを大切にする。
- 原点にたち還り時代の変化に対応する。
- 高品質を提供し会社の発展を目指す。

株式会社山川(以下、「当社」)は、建設機械レンタルを通じて、土木建設現場に安心・安全を提供するとともに、「Convenience(利便性)」=①「対応力」+②「高品質(メンテナンス力)」+③「自社配送(ワンストップ)」を当社の強みとして差別化を図り、地域社会に貢献できる企業を目指している。

3. 事業概要

当社は室蘭市に本社及び整備工場を置く建設機械レンタル業者である。主に土木建設業者向けに建設機械をレンタル販売しており、「鉄のまち」室蘭に貢献している。建設現場は工期厳守が求められるため、建設重機トラブルによるアクシデントは工程の遅れに直結し、多大な影響を与える。そのため、当社は社員一人ひとりが専門的な高い知識と責任感を持ち、現場に合わせた提案を行っている。その結果、「山川の重機は整備が行き届いており、壊れにくく、現場トラブルが少ない」と業界内でも評価が高く、数多くのリピートに繋がっている。また、万が一重機トラブルが発生した場合も自社配送による代替機の提供やスピード感をもった修理等のサポート体制を構築することで、建設業者に安心安全を提供している。

当社は持続可能な社会の実現に向けて SDGs への取り組みも積極的に進めている。2024 年 7 月には SDGs 私募債(寄付寄贈型)を活用して教育現場へ金融・経済の図書やボードゲームを寄贈し地域社会への貢献を行った。また、サステナビリティ経営方針における環境への取り組みとして、脱炭素社会実現に向けた温室効果ガス排出量の可視化と排出量削減に向けた取り組みを進めている。

当社は、経営理念に掲げる「社会から認められる、求められる、信頼される」を実行する上で、当社で働く人材を事業運営上重要な財産と位置づけ、従業員の能力や働きがいの向上に取り組んでいる。従業員の資格取得や知識を身に着ける機会の支援、有給休暇の取得促進、福利厚生の強化を通じて仕事の質を担保している。

■ 事業所と保有重機、配送車両と作業風景



出所：株式会社山川 提供資料

■ 重機メンテナンス、修理の様子



出所：株式会社山川 提供資料

4. サステナビリティ目標

株式会社山川の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参考し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率 70%とする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

**株式会社ゆあん
サステナブル経営支援ローン
評価レポート**

評価日: 2025年12月30日

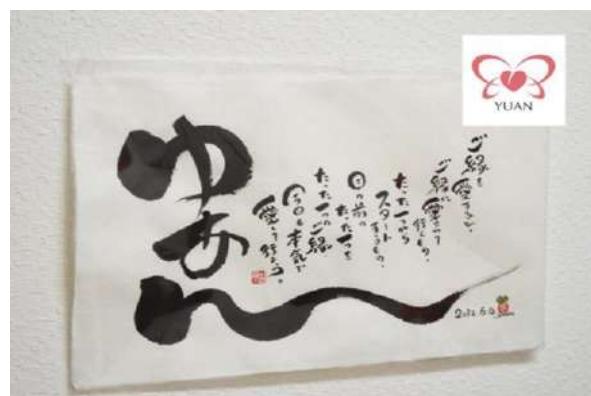
株式会社北洋銀行
永山中央支店

1. 基本情報

企業名	株式会社ゆあん	
代表者名	代表取締役 平澤 幸憲	
本社所在地	北海道旭川市9条通9丁目53番地42	
資本金	3百万円	
従業員	90名(2025年5月現在)	
業種	老人福祉業	
事業内容	<p>■訪問介護/看護～2事業所 『指定訪問介護事業所 ゆあん』～旭川市9条通9丁目53-42 『トモール訪問看護ステーション ゆあん』～旭川市大町1条3丁目9-23 ゆあんビル3階</p> <p>■住宅型有料老人ホーム～5事業所 『ナーシングリビング ゆあん』～旭川市7条通19丁目120-42 『ぐるーぶりんぐ ゆあん』～旭川市永山3条18丁目1-5 『ナーシングリビング エイム』～旭川市7条通19丁目120-47 『ぐるーぶりんぐ ゆかる』～旭川市東6条8丁目1-13 『ナーシングリビング ピリカ』～旭川市神居1条4丁目2-6</p>	
沿革	2012年6月 旭川市内にて会社設立(資本金3百万円) 2012年11月 『指定訪問介護事業所 ゆあん』開設 2012年11月 住宅型有料老人ホーム『ぐるーぶりんぐ ゆあん』開設 2014年5月 住宅型有料老人ホーム『ナーシングリビング ゆあん』開設 2016年10月 住宅型有料老人ホーム『ナーシングリビング エイム』開設 2018年2月 住宅型有料老人ホーム『ぐるーぶりんぐ ゆかる』開設 2023年6月 住宅型有料老人ホーム『ナーシングリビング ピリカ』開設 2024年10月 『トモール訪問看護ステーション ゆあん』開設	

【施設名に込められた想い】

- ゆあんとは…“ご縁”という意味。
当社に関わる全ての人とのご縁を大切にしている。
- エイムとは…“心”という意味。
心と心の絆を大切にしている。
- ゆかるとは…“結び”という意味。
当社に関わる全ての人との結びを大切にしている。
- ピリカとは…“豊か”“元気だ”という意味。
豊かで元気な日常を届けている。



出所：株式会社ゆあん 提供資料

2. 経営方針

株式会社ゆあん(以下、「当社」)は、利用者、その家族、そしてスタッフなど、当社に関わる全ての方々に心地よいと思ってもらえるような居場所づくりを目指している。看護師が始めた住宅型有料老人ホーム 5 事業所には、代表者含め 10 名以上の看護師が常駐する体制を構築しており、医療的ケアが必要な方も安心して利用できる老人福祉サービス会社として着実に拡大してきた。以下の方針を掲げながら、持続可能な社会の実現に向けて事業活動を行っている。

VISION

みんなにとって「一番心地よい場所」に

MISSION

ほっとできる居場所づくりを通じて地域福祉を支えていく

スタッフが利用者・その家族に寄り添いサポートし、「ここってほっとするよね」「ここに来て良かった」「ここって一番だね」とスタッフ・利用者同士が第二の家族になることを目指す。

利用者にだけでなくスタッフ同士がサポートし合うことで『誰もが地域の一員として尊厳をもって生活できる社会』を目指す地域福祉に貢献していく。

VALUE

結ばれたご縁を大切に育みながら感謝の心で対応する

スタッフにとっては職場でも利用者にとっては自分の住まい。「お疲れ様です」ではなく「お元気さま」「ワクワクさまです」の挨拶を。『恩の送りを・感謝を・笑顔を・喜ばせを』連鎖させていく。

人が薬である

高齢者の方々との関わりでは処方薬に頼らなくてはならないときがある。

その前の段階では人が『薬』となる。

私たちの関わり方ひとつで人は穏やかにもなり、不穏にもなる。

利用者の『薬』となるべく、スタッフ同士もお互いの気持ちに寄り添い気遣い、働きやすい環境・楽しくなる環境・嬉しくなる環境を目指す。

はたらくやりがいは安心から

スタッフが笑顔で充実した生活を送ることが利用者の「一番心地よい場所」に繋がる。

小さいお子さんがいても、介護が必要なご家族がいても

安心して働いてもらえる環境を整え、関わる人みんなが笑顔で充実した環境を実現していく。

3. 事業概要

当社は北海道旭川市を拠点に、住宅型有料老人ホームの運営や訪問介護・訪問看護サービスを通じて、高齢者の安心した暮らしを支える介護・看護事業を展開している。5つの有料老人ホームを運営し、生活面の介護と医療的な看護サービスを組み合わせながら、利用者一人ひとりの自立を尊重したサポートを提供しているほか、スタッフが利用者と家族のような関係を築くことができるアットホームな環境を大切にしている。将来的には、これまで受け入れが難しかった終末期を穏やかに過ごすホスピスを、看護師が24時間駐在する体制を整えて運営していく予定である。

■ ゆあんグループ有料老人ホーム外観



出所：株式会社ゆあん 提供資料

当社が大事にしている考え方、「一人ひとりが『でこぼこ』でよい」というものがあり、人種・性別・経験・考え方など、様々な人がいるということを前提とした組織づくりを実践している。また、感謝の気持ちをもってチャレンジする姿勢も大切にしており、現場の判断力が求められる福祉現場において、自ら行動し決断できる仲間が集まっていることは当社の“ご縁”を大切にする想いの表れといえる。現在は、さらなるスタッフのエンゲージメント向上を目指し、人財育成や有休制度の整備を進めている。

■ 利用者とのふれあい風景(夏祭りの様子)



■ 会社ミーティングの様子



出所：株式会社ゆあん 提供資料

当社はサステナビリティ活動の一環として、高齢化という社会課題に対して介護と看護の調和を大切にした包括的ケアの提供を通じて、利用者の生活の質を長期的に支援する体制を整備している。また、スタッフと利用者の関係を「第二の家族」として築いていくにあたり、コミュニケーションを中心とした人間関係重視のケアを通じて、介護サービスの質を持続的に高める組織文化を醸成している。

さらにスタッフの人財育成の取り組みとして、サービスの質を高める月1回の社内研修のほか、外部研修の受講も実施している。また、介護記録等の記録業務においてパソコンやタブレット端末を導入し業務効率化を図り、業務負担を軽減した働きやすい環境作りを提供している。人財育成と長く働ける職場づくりの

推進は、安心して利用できる組織づくりと人財の定着を支えるサステナブルな取り組みといえる。

4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献	
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。	
関連する SDGs		

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進	
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。	
関連する SDGs		
重 要 課 題	ワークライフバランスの充実	
目 標 ・ K P I	正社員の有給取得率を 70%以上にする。	
関連する SDGs		

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



3

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

重要課題
(マテリアリティ)

当社の
企業成長

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参考し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

